

有価証券報告書

事業年度
(第87期) 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

豊田通商株式会社

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 仕入、成約及び売上の状況	13
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	38
4. 株価の推移	38
5. 役員の状況	39
6. コーポレート・ガバナンスの状況	42
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
2. 財務諸表等	96
第6 提出会社の株式事務の概要	131
第7 提出会社の参考情報	132
1. 提出会社の親会社等の情報	132
2. その他の参考情報	132
第二部 提出会社の保証会社等の情報	133

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第87期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 順三
【本店の所在の場所】	名古屋市千代田区丸の内三丁目8番1号（豊田通商丸の内ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理企画部長 富永 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目8番1号（豊田通商丸の内ビル）
【電話番号】	東京<03>（5288）3403
【事務連絡者氏名】	営業経理部東京経理第一グループリーダー 和佐 圭一郎
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都千代田区丸の内三丁目8番1号（豊田通商丸の内ビル）） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	2,787,793	3,315,830	3,945,319	6,212,726	7,000,352
経常利益 (百万円)	40,572	61,080	86,179	112,713	142,969
当期純利益 (百万円)	20,663	37,521	45,732	77,211	67,506
純資産額 (百万円)	188,785	237,132	314,319	626,538	639,730
総資産額 (百万円)	1,032,602	1,198,394	1,602,702	2,462,229	2,603,206
1株当たり純資産額 (円)	677.12	849.16	1,125.12	1,651.56	1,669.23
1株当たり当期純利益 (円)	72.75	132.98	161.88	231.47	192.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	72.35	132.11	160.75	230.30	192.08
自己資本比率 (%)	18.28	19.79	19.61	23.51	22.51
自己資本利益率 (%)	11.87	17.62	16.59	15.68	11.59
株価収益率 (倍)	15.22	13.54	19.71	13.00	10.99
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	62,659	17,835	33,089	44,598	104,727
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△38,219	△29,409	△119,378	△31,159	△36,717
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△18,111	12,027	90,452	△46,555	△23,057
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	67,704	69,547	75,032	125,603	174,197
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数 (人))	12,063 (1,400)	13,981 (1,608)	15,928 (1,522)	22,945 (2,176)	26,121 (3,091)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	2,344,796	2,638,392	3,028,132	4,196,896	4,862,155
経常利益 (百万円)	20,672	27,188	40,647	38,918	58,340
当期純利益 (百万円)	10,554	15,800	24,502	33,500	3,598
資本金 (百万円)	26,748	26,748	26,748	64,936	64,936
発行済株式総数 (千株)	282,867	282,867	282,867	354,056	354,056
純資産額 (百万円)	175,166	199,114	244,006	458,447	417,631
総資産額 (百万円)	851,264	923,868	1,208,012	1,786,554	1,821,397
1株当たり純資産額 (円)	628.80	713.35	873.67	1,306.67	1,187.48
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額 (円))	8.00 (4.00)	12.00 (5.00)	18.00 (9.00)	26.00 (12.00)	30.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	37.04	55.53	86.42	100.37	10.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	36.84	55.17	85.82	99.86	10.23
自己資本比率 (%)	20.58	21.55	20.20	25.65	22.90
自己資本利益率 (%)	6.54	8.44	11.06	8.44	0.82
株価収益率 (倍)	29.89	32.43	36.91	29.99	206.34
配当性向 (%)	21.60	21.61	20.83	25.90	292.65
従業員数 (人)	1,983	1,963	1,933	2,601	2,474

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第86期より、純資産額の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 当社は、平成18年4月1日を合併期日として㈱トーメンと合併しております。

2 【沿革】

年月	項目
昭和23年7月	<p>豊田産業株式会社の商事部門を継承して「日新通商株式会社」を設立（資本金：900万円、本店：名古屋市 支店：大阪市） （創立経緯）</p> <p>昭和11年10月トヨタ自動車工業株式会社の自動車販売に対する金融を目的に、資本金100万円をもってトヨタ金融株式会社が発足した。その後、同17年4月にこれを豊田産業株式会社と改称し、証券保有の業務も兼ねることとなった。終戦後はただちに機構の改革と整備をはかるとともに、商事会社に転換し逐年業務の伸長をみたが、同22年9月持株会社整理委員会から持株会社の指定を受け、同23年7月これを解散、同月その商事部門を継承して設立された。</p>
昭和23年8月	東京支店を設置
昭和31年7月	商号を「豊田通商株式会社」に変更
昭和35年10月	Toyota Tsusho America, Inc.（現・連結子会社）を設立
昭和36年10月	名古屋証券取引所に株式を上場
昭和42年3月	ソウル支店を設置
昭和44年12月	浜松出張所が支店に昇格
昭和52年1月	東京証券取引所に株式を上場
昭和53年7月	豊田出張所・刈谷出張所が支店に昇格
昭和60年10月	東京支店を東京本社に改称
昭和61年4月	マニラ支店を設置
昭和62年7月	商号を常用漢字に改め、「豊田通商株式会社」に変更
平成元年5月	同時に英文社名を「TOYODA TSUSHO KAISHA, LTD.」から「TOYOTA TSUSHO CORPORATION」に変更
平成2年4月	Toyota Tsusho Mining（Australia）Pty.Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成2年4月	ロンドン支店を設置
平成4年2月	Toyota Tsusho U.K.Ltd.（現・連結子会社）を設立
平成4年4月	ロンドン支店を閉鎖（Toyota Tsusho U.K.Ltd.へ業務を移管）
平成6年3月	東北営業所・北陸営業所・中国営業所・九州営業所が支店に昇格
平成6年12月	ヨハネスブルグ事務所が支店に昇格
平成8年5月	豊通ファイナンス㈱を清算
平成8年11月	ヤンゴン支店を設置
平成10年5月	苫小牧営業所が北海道支店に昇格
平成10年11月	関連会社のBPT South Pacific Holdings Pty.Ltd.の株式を買収
平成12年3月	同時に社名をToyota Tsusho South Pacific Holdings Pty.Ltd.（現・連結子会社）に変更
平成12年3月	ヨハネスブルグ支店を閉鎖（Toyota Tsusho（Africa）Pty.Ltd.（現・連結子会社）へ業務を移管）
平成12年4月	加商㈱と合併
平成12年11月	㈱トーメン及び同社子会社の鉄鋼部門に関する営業の一部を譲り受け
平成12年11月	譲り受けに伴い新潟支店を設置
平成15年3月	ソウル支店を閉鎖（Toyota Tsusho Korea Corp.（現・連結子会社）へ業務を移管）
平成16年3月	駐在員事務所化に伴いヤンゴン支店を閉鎖
平成18年4月	㈱トーメンと合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社336社・関連会社184社で構成され、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっております。

当社グループでは、取扱商品またはサービスの内容に応じて、金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材の6営業本部に関係する事業として区分しており、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。その他、コーポレート本部、業務本部が活動を行っております。

各本部の事業内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄屑、非鉄金属屑、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・廃触媒を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

豊田スチールセンター㈱、豊通マテリアル㈱

(2) 機械・エレクトロニクス本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、環境設備、情報通信機器、電子装置、電子部品、コンピュータ及び周辺機器、各種ソフトウェア、半導体、海外自動車生産用部品、フォークリフト、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

㈱トーメンエレクトロニクス、㈱トーメンデバイス、㈱TEMCO

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用自動車、商用自動車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両用部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

Business Car、Toyota de Angola S.A.

(4) エネルギー・化学品本部

当本部においては、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油・天然ガス製品、エネルギー・電力供給、プラント、石油化学製品、有機化学品、精密・無機化学品、高機能特殊化学品、油脂化学製品、合成樹脂、添加剤、天然ゴム、合成ゴムを主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

Tomen Power (Singapore) Pte.Ltd.、Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty.Ltd.

(5) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

関東グレーンターミナル㈱、Oleos “MENU” Industria e Comercio Ltda.

(6) 生活産業・資材本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、宝飾品、自動車内装用資材・部品、包装資材、紙・パルプ、可視光応答型光触媒、各種損害保険・生命保険を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

豊通ライフマック㈱、東洋棉花㈱

(7) その他

コーポレート本部

主に経理、財務、人事、総務等の職能業務を担当する本部であります。

業務本部

主に物流サービス、コンピュータ運営・管理等の業務を担当する本部であります。

(主な関係会社)

豊通物流㈱

(注) 1. 主要な海外拠点において当社と同様に複数の商品を取扱う商社として現地法人が多種多様な活動を行っております。なお、事業の種類別セグメント情報においては、各事業別に振分けた上で表示しております。

(主な現地法人)

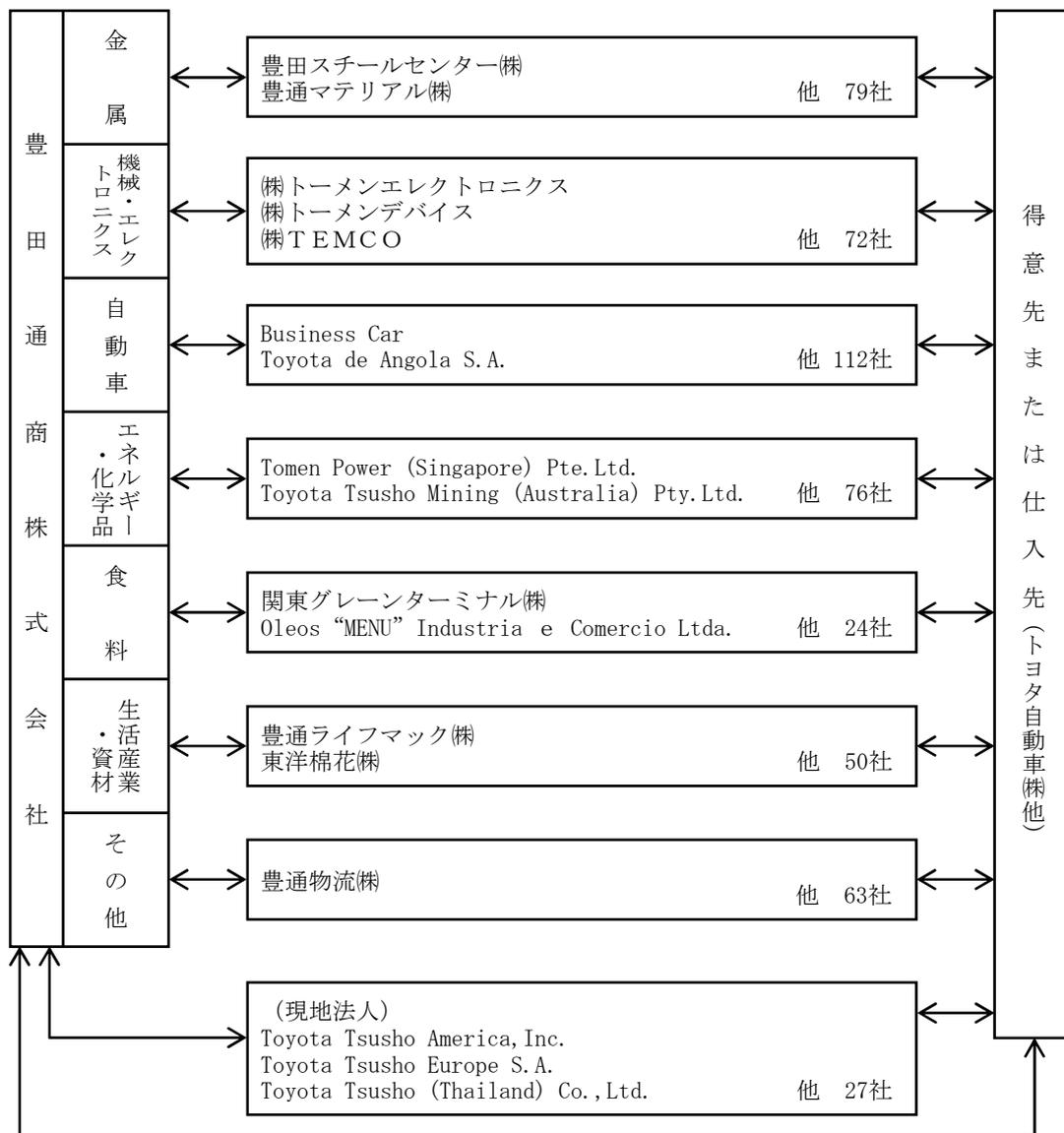
Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho Europe S.A.、Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.

2. ㈱TEMCOは、平成19年10月1日付で豊通エンジニアリング㈱と㈱トーマンテクノソリューションズが合併し、社名変更したものです。

3. 豊通ライフマック㈱は、平成20年1月1日付で㈱トヨマックから社名変更したものです。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



↔ 主な商品・サービスの流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の貸借
(連結子会社及び持分法適用非連結子会社)								
豊田スチールセンター(株)	愛知県東海市	百万円 1,500	金属	90.0	有	有	主として当社の取扱う自動車用鋼材等の保管及び加工業務を行っております。	有
豊通マテリアル(株)	名古屋市 中村区	百万円 10	金属	100.0	有	有	主として当社の取扱う非鉄金属原材料及び製品の販売を行っております。	有
(株)トーメンエレクトロニクス	東京都港区	百万円 5,251	機械・エレクトロニクス	40.2 (0.6)	有	無	主として当社の取扱う情報通信機器の販売等を行っております。	無
(株)トーメンデバイス	東京都中央区	百万円 2,054	機械・エレクトロニクス	50.1 (23.5)	有	無	—	無
(株)豊通シスコム	名古屋市 中村区	百万円 450	機械・エレクトロニクス	100.0	有	無	主として当社の取扱う情報通信機器の販売を行っております。	有
(株)TEMCO	名古屋市 中村区	百万円 325	機械・エレクトロニクス	100.0	有	無	主として当社の取扱う機械器具等の販売を行っております。	有
豊通エネルギー(株)	名古屋市 中村区	百万円 310	エネルギー・化学 品	100.0	有	有	主として当社の取扱う石油製品等の販売を行っております。	有
豊通プラケム(株)	名古屋市 中村区	百万円 20	エネルギー・化学 品	100.0	有	有	主として当社の取扱う合成樹脂原料及び製品の販売を行っております。	有
関東グレーンターミナル(株)	茨城県 神栖市	百万円 700	食料	60.0 (18.0)	有	無	主として当社の取扱う原料穀物等の保管・受渡を行っております。	無
豊通ライフマック(株)	名古屋市 千種区	百万円 30	生活産業・資材	100.0	有	無	主として当社の取扱う家具、インテリア等の販売を行っております。	有
東洋棉花(株)	大阪市 西区	百万円 490	生活産業・資材	100.0	有	有	主として当社の取扱う綿花の販売を行っております。	無
豊通物流(株)	名古屋市 中村区	百万円 340	その他	100.0	有	無	主として当社の取扱う商品の保管・受渡業務を行っております。	有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
Toyota Tsusho Metals Ltd.	London, U. K.	千スターリングポンド 5,500	金属	100.0	有	無	主として当社の取扱う非鉄金属等の販売仕入受託業務を行っております。	無
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.	Brisbane, Australia	千オーストラリアドル 74,865	自動車	100.0	有	無	—	無
Business Car	Moscow, Russia	千米ドル 1,001	自動車	92.1	有	無	ロシアにおいて主として当社の取扱う自動車及び同部品の販売を行っております。	無
Toyota East Africa Ltd.	Nairobi, Kenya	千米ドル 6,107	自動車	100.0	有	無	ケニアにおいて主として当社の取扱う自動車及び同部品の販売を行っております。	無
Toyota de Angola S. A.	Luanda, Angola	千米ドル 1,018	自動車	100.0 (2.3)	有	無	—	無
Tomen Power (Singapore) Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千米ドル 46,558	エネルギー・化学 品	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	Sydney, Australia	千オーストラリアドル 38,683	エネルギー・化学 品	100.0	有	無	豪州において主として当社との石炭輸出取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	Sydney, Australia	千オーストラリアドル 2,000	エネルギー・化学 品	100.0	有	無	—	無
Tomen Toyota Tsusho Petroleum (S)Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千米ドル 1,061	エネルギー・化学 品	100.0	有	無	—	有
Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.	Sao Paulo, Brazil	千ブラジル レアル 15,447	食料	100.0 (0.01)	有	無	主として当社の取扱う綿実油及び綿実副産物の製造及び販売を行っております。	無
Tomen America Inc.	New York, U. S. A.	千米ドル 110,000	その他	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	千人民元 33,178	現地法人	100.0	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Chen Tai Fong Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	千新台幣 ドル 142,485	現地法人	74.8 (5.3)	有	無	台湾において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイ バーツ 60,000	現地法人	49.0	有	無	タイにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の貸借
(その他の関係会社) トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 22.2 (0.3)	有	無	当社取扱商品の販売及び同社製品の購入	有

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 上記連結子会社のうちTomen America Inc.、Toyota Tsusho America, Inc. は特定子会社に該当します。
なお、特定子会社であったP. T. Styrindo Mono Indonesiaは、当連結会計年度に当社が保有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。
3. 上記連結子会社である㈱トーマンエレクトロニクス、㈱トーマンデバイス是有価証券報告書を提出しております。
4. ㈱トーマンエレクトロニクス、Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd. の議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 三洋化成工業㈱、中央精機㈱の議決権の所有割合は100分の20以下ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 上記持分法適用関連会社である三洋化成工業㈱、㈱ビスケーホールディングス、中央精機㈱は有価証券報告書を提出しております。
7. 上記その他の関係会社であるトヨタ自動車㈱は有価証券報告書を提出しております。
8. ㈱TEMCOは、平成19年10月1日付で豊通エンジニアリング㈱と㈱トーマンテクノソリューションズが合併し、社名変更したものです。
9. 豊通ライフマック㈱は、平成20年1月1日付で㈱トヨマックから社名変更したものです。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
金属	2,866	(233)
機械・エレクトロニクス	4,499	(1,018)
自動車	7,844	(242)
エネルギー・化学品	1,666	(303)
食料	1,025	(273)
生活産業・資材	2,182	(375)
その他	4,662	(578)
全社（共通）	1,377	(69)
合計	26,121	(3,091)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数及び臨時雇用者数が前連結会計年度末に比しそれぞれ3,176人、915人増加しているのは、主として海外連結子会社の業容拡大及び豊通リビング㈱以下26社が当連結会計年度より新たに連結子会社となったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,474	41.6	16.9	9,372,006

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。
2. 平均年令、平均勤続年数、平均年間給与は海外現地社員266人を含んでおりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源価格の高騰、米国の景気減速、円高の進行や株価の低迷などの不安要因はあったものの、設備投資や輸出が堅調に推移し、また個人消費が底堅く推移したことにより、引き続き緩やかな拡大を続けました。

一方で海外においては、米国経済は、サブプライム問題による住宅市場の一層の冷え込みや金融市場の混乱に加え、原油高、企業業績の悪化、雇用の減少など、景気は後退色を強めてまいりました。欧州経済は、輸出、設備投資は総じて堅調を維持しているものの、米国経済の減速による輸出の伸びの鈍化、エネルギー価格の高騰などインフレによる個人消費の低迷など先行きに不透明感が増しています。またロシア経済については、資源高による好況により個人消費を中心に内需は堅調に推移しております。アジア経済は、全般に内需が堅調に推移し、中国、インドの高成長を牽引役に、引き続き堅調な成長を維持しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の売上高は7兆3億円となり、前連結会計年度(6兆2,127億円)を12.7%上回りました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①金属

鉄鋼分野では、市況の上昇に加え、堅調な自動車向け需要に対し、国内外での生産活動に対する鋼板加工などの支援機能を強化し、拡販に努めた結果、取り扱いが伸長しました。鉄鋼原料分野では、カナダなど引き続き工場内リサイクル事業の拡大に努めました。非鉄金属分野では、アルミ溶湯事業の拡大に努めるとともに、アルミ加工事業も順調に推移しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度を2,635億円(14.3%)上回る2兆1,090億円となりました。

②機械・エレクトロニクス

機械分野では、国内外での生産活動に対するエンジニアリングなどの支援機能を強化し、機械販売を伸長させ、また、海外向け建機ビジネスは更なる拡大を図りました。繊維機械分野では、引き続き中国が堅調、L&F分野では、C I Sや中南米向けが伸長しました。海外自動車生産用部品分野では、中国、タイを中心とした高水準の自動車生産により、輸出は引き続き増加傾向にあり、また、平成19年7月から部品輸入を本格的に開始し、今後主要商内に成長することが期待されます。情報・電子分野では、運転者支援や安全対応などのカーエレクトロニクス新分野及び海外デバイスや自動車組み込みソフトビジネスの拡大などに取り組みました。また新規事業として半導体品質サポートセンターを設立しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度を468億円(3.1%)上回る1兆5,819億円となりました。

③自動車

取扱台数では、資源国の経済成長とB R I C Sの市場好調を受け、前連結会計年度比16%増を達成することができました。また、海外販売拠点数については、前連結会計年度末の108拠点より、ロシア、中国、旧ユーゴ諸国等で拠点拡張を行い、118拠点とし、販売ネットワーク強化を継続しております。これらの結果、売上高は前連結会計年度を1,866億円(24.8%)上回る9,383億円となりました。

④エネルギー・化学品

化学品合樹分野では、ナフサ国際市況の高騰や自動車の海外生産台数の増加等により、石油化学品、包装材料、自動車関連樹脂及びウレタン関連の取り扱いが伸長しました。新たな取り組みとして、将来の新素材、新用途開発を実現するため北米のベンチャーファンドに出資しました。エネルギー・プラント分野では、原油、バンカー重油及び国内石油製品の拡販に取り組んだ結果、取り扱いが伸長しました。また、上流から下流に至るガス一貫供給体制の構築を目指し、豪州で天然ガスの鉱区権益を取得しました。プラント輸出では、エジプト電力庁より発電設備を複数受注しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度を2,931億円(23.1%)上回る1兆5,623億円となりました。

⑤食料

穀物分野では、世界的な需要増による穀物価格の上昇がみられましたが、資源の安定供給のために、当社関係会社東洋グレーンターミナル(株)の副原料サイロを増設し、安全と品質を確保しつつコストの低減に努めた結果、取扱いは堅調に推移しました。食品分野では、中国において現地企業との合弁による高級パンの製造・販売を開始するなど、海外事業の拡大に取り組みました。また、国内では豊通食料(株)の商品ラインナップの拡大を図り、本社との連携強化を進めました。一方で食の安全に関する社会的責任の高まりに対応すべく、食料安全推進室を本部内に設置し管理体制を強化しました。しかしながら、本部全体としては、主に急激な円高による為替の影響により売上高は前連結会計年度を142億円(4.1%)下回る3,354億円となりました。

⑥生活産業・資材

繊維分野では、トヨタ紡織㈱、㈱飯島産業とともにトヨタ紡織ユニフォーム㈱を設立し、ユニフォームの製造販売をさらに積極的に進めてまいります。シニア関連分野では、60歳以上の世代をハーベストエイジと名付け、重点的に投資を行い、事業拡大に向け基盤整備を進めました。住宅分野では、八王子メディカルマンションの着工・販売を開始しました。保険分野では、海外における医療保険の新たなマーケット開拓を進めました。自動車資材分野では、中国や中近東向けアクセサリ用品の輸出及び部品の商内を拡大しました。繊維資材分野では、中国やベトナムでのエアバッグ生産会社の生産能力増強を行い、需要拡大に対応しました。しかしながら、本部全体としては、主に不採算事業の撤退により売上高は前連結会計年度を37億円(1.0%)下回る3,790億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により1,316億71百万円となり、前連結会計年度(1,100億2百万円)を216億69百万円(19.7%)上回りました。経常利益は1,429億69百万円となり、前連結会計年度(1,127億13百万円)を302億56百万円(26.8%)上回りました。一方で、当期純利益は、前連結会計年度の㈱トーメントの統合による単体税負担軽減の効果がなくなったことにより、前連結会計年度(772億11百万円)を97億5百万円(12.6%)下回る675億6百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

金属、エネルギー・化学品の取扱高増加等により、売上高は前連結会計年度を5,874億円(13.8%)上回る4兆8,408億円となりました。営業利益につきましては売上高伸長に伴う増加等により、前連結会計年度を98億55百万円(22.1%)上回る544億73百万円となりました。

②アジア・オセアニア

アジアの現地法人の取扱高増加等により、売上高は前連結会計年度を1,215億円(12.8%)上回る1兆712億円となりました。営業利益につきましては売上高伸長に伴う増加等により、前連結会計年度を48億65百万円(21.2%)上回る278億60百万円となりました。

③北米

米国の現地法人の取扱高は増加しましたが、主に急激な円高による為替の影響により売上高は前連結会計年度を641億円(11.9%)下回る4,732億円となりました。営業利益につきましても主に為替の影響により前連結会計年度を6億円(4.6%)下回る123億26百万円となりました。

④欧州

欧州の自動車販売会社及び現地法人の取扱高増加等により、売上高は前連結会計年度を1,286億円(37.7%)上回る4,695億円となりました。営業利益につきましては売上高伸長に伴う増加等により、前連結会計年度を54億30百万円(36.4%)上回る203億28百万円となりました。

⑤その他の地域

アフリカの自動車販売会社及び現地法人の取扱高増加等により、売上高は前連結会計年度を142億円(10.8%)上回る1,454億円となりました。営業利益につきましては売上高伸長に伴う増加等により、前連結会計年度を15億96百万円(10.1%)上回る173億40百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により、当連結会計年度末残高は1,741億97百万円となり、前連結会計年度末より485億94百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,047億27百万円(前連結会計年度比601億29百万円増加)となりました。これは当期純利益等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は367億17百万円(前連結会計年度比55億58百万円減少)となりました。これは有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は230億57百万円(前連結会計年度比234億98百万円増加)となりました。これは有利子負債の返済等によるものです。

2【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照してください。

(注) 1. 主な相手先別の販売高及び総販売高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車(株)	333,687	5.4	368,262	5.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しについては、企業の輸出、生産、設備投資は増加を維持するものの、その伸びは鈍化が見込まれ、さらに原油価格の一層の高騰、円高の急激な進行などによる企業業績への圧迫や、サブプライム問題、金融市場の収縮による米国経済の後退など、継続的な成長を脅かす要因も存在していると思われま

す。こうした環境の中、豊田通商グループは、足元の課題に適確に対処するとともに、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

この基本理念の実現に向け、豊田通商グループは、



をフラッグシップ・メッセージに

Global ～世界を舞台とした活動の展開

Glowing ～健康的にして燃えたつような意欲、情熱の保持

Generating ～新しい事業を創造し続けること

この3つの『G』を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としております。

また豊田通商グループは、企業ビジョンとして「VISION 2015-LEAD THE NEXT」を掲げ、「価値創造企業」として、6つの事業領域＝6つの商品本部（*）で次世代ビジネスを創造し、将来的には事業収益バランスで、自動車分野：非自動車分野＝50：50の実現を目指すことを戦略意思としております。

* 6つの商品本部：金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材

自動車分野を「第1の柱」として、成長機会を確実にとらえるとともに、新機能創造に努め、当社ならではの強みを徹底的に強化して、更なる成長を目指しております。

非自動車分野においても自動車分野で培った機能、ノウハウ等の横展開により、自動車分野とのシナジーを創出し、「第2、第3の柱」を育成、確立してまいります。

またリスクマネジメントを徹底するとともに、投資すべきと判断した案件については積極的に経営資源を投入し、新たな成長の可能性をとらえた事業展開を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると思われま

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業活動全般に関するリスクについて

①特定の販売先への依存

当社グループは、当社及び子会社336社・関連会社184社で構成され、国内及び海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要業務としております。当社売上高のうち、トヨタグループ(*)への売上高が占める比率は15.3%(平成20年3月期)であり、そのうちトヨタ自動車(株)への売上高の比率は7.4%であります。従いまして、トヨタ自動車(株)の生産台数の動向が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

*トヨタ自動車(株)、(株)豊田自動織機、愛知製鋼(株)、(株)ジェイテクト、トヨタ車体(株)、アイシン精機(株)、(株)デンソー、トヨタ紡織(株)、関東自動車工業(株)、豊田合成(株)、日野自動車(株)、ダイハツ工業(株)

②取引先の信用リスク

当社グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在するため、取引先の信用力、担保の価値及び一般経済状況に関する一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、取引先が債務の履行を完了するまでは取引先の財務状態が健全な状態にある、という保証はありません。

③商品リスク

当社グループが取り扱う非鉄金属・原油・石油製品・ゴム・食料・繊維等の相場商品には価格変動のリスクが存在します。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

④事業投資リスク

当社グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、他社と提携して新会社を設立または既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、さらに今後も投資活動を行う可能性があります。しかし、投資先企業の企業価値または株式の市場価値が低迷した場合には、当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。このうちの相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っておりますが、市場変動の影響をリスクヘッジできないものもあり、金利変動リスクを負っています。今後の金利動向によっては当社グループの業績への影響が生じる可能性があります。

⑥外国為替リスク

当社グループが行っている商品の販売及び投資活動等のうち、米ドルその他の外国通貨建ての取引については、外国為替の変動による影響を受けることがあります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

⑦カントリーリスク

当社グループは、外国商品の取扱いや外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っており、外国政府による規制・政治的不安定・資金移動の制約等による外国製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しております。また、輸出入に係る営業活動は国際的な貿易障壁及び貿易紛争並びに国家間における自由貿易協定及び多国間協定に起因する競合によって一般的な制約を受けま

⑧輸出取引及び海外取引における競合

当社グループの主要な輸出取引及び海外取引は厳しい競合にさらされており、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者及び商社と世界規模で競合しております。これらの競合他社の中には当社グループより優れた商品、技術、経験等を有しているものもあり、常に競争優位の地位を確保できる保証はありません。

⑨環境関連のリスクについて

当社グループが国内及び海外で展開する事業には、広範な環境に関するリスクが存在します。これらのリスクに備え、食品商内におけるトレーサビリティの推進や、化学品商内における有害化学物質の取扱いに関する法規制の遵守など、サプライチェーンでのリスク管理を実施しております。また、当社グループが国内及び海外で展開する事業は、廃棄物処理などさまざまな環境リスクの下にあり、環境規制の変化や災害などによる環境汚染の発生などが想定され、追加の対策コストが必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害等による影響について

火災、地震等今後発生が想定される災害に対しては、安全且つ迅速に対応できるよう対策本部の設置・運営等について適切な検討・訓練を行っております。例えば、地震等による当社グループの営業活動への影響を限定的なものとする方策の一環として、設備における耐震構造の点検・調査を実施し、適宜、対策を施しております。

ただし、東海大地震のような大規模な災害が発生した場合は、当社グループの営業活動に何らかの影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

当社グループは推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する金額について評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

③ 有形・無形固定資産の減損

当社グループは機能強化・事業拡大のため有形・無形固定資産を所有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピング・割引前キャッシュ・フローの総額・回収可能価額を当該企業に固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落・資産の劣化等により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④ 投資有価証券の減損

当社グループは取引関係の維持のため、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。

上場会社の株式については決算日の市場価格が帳簿価額よりも30%以上下落し、その下落が一時的でないと判断した場合に評価損を計上しております。また非上場会社の株式については、それらの会社の純資産額の持分相当額が帳簿価額よりも50%以上下落した場合に評価損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては将来の課税所得及び慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

⑥ 退職給付費用

退職給付費用及び債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率・将来の報酬水準・退職率・直近の統計数値に基づいて算出される死亡率・年金資産の長期収益率などが含まれております。親会社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資している資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、金属、自動車及びエネルギー・化学品の取扱高増加により7兆3億円となり、前連結会計年度（6兆2,127億円）を12.7%上回りました。営業利益は売上高伸長に伴い1,316億71百万円となり、前連結会計年度（1,100億2百万円）を19.7%上回りました。経常利益は営業利益、持分法による投資利益及び受取配当金の増加により1,429億69百万円となり、前連結会計年度（1,127億13百万円）を26.8%上回りました。当期純利益は、前連結会計年度の㈱トーマンとの統合による単体税負担軽減の効果がなくなったことにより675億6百万円となり、前連結会計年度（772億11百万円）を12.6%下回りました。

また、事業別の分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照してください。

(3) 財務戦略

当社グループでは、財務健全性を維持した安定的成長を目指して、「資産の効率化」と「資産の内容に見合った調達」を柱とする財務戦略を推進しています。

「資産の効率化」については、“最小限の資金で最大限の利益確保”を目指し、売掛債権回収の早期化、在庫の削減等による運転資本の効率化や不稼働・非効率固定資産の削減など、資金の効率化を進めております。これらの活動により得られる資金を、より将来性の高い事業への投資や、有利子負債の圧縮に充当することにしており、“企業価値の向上”と“財務の健全性向上”の両立を目指しております。

一方、「資産の内容に見合った調達」については、固定資産は長期借入金と株主資本でカバーし運転資本は短期借入金でカバーすることを原則としておりますが、同時に運転資本の底溜り部分も長期資金でまかなうことを方針としております。また、当社グループの海外現地法人における資金調達の安全のため、“マルチカレンシー・リボリング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）”を設定するなど、不測の事態にも対応できるように備えております。

今後の資金調達について、当社グループの営業活動が生み出すキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、資産の一層の効率化と安定的な資金調達に対応していきたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、総額372億97百万円の設備投資を行いました。これは主に海外での自動車生産台数の増加に対応するために米国現地法人等海外子会社で設備投資を行ったことによるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

平成20年3月31日現在

事業	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	機械装置	その他
					面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
—	本社	オフィスビル (注2)	名古屋市 中村区	942	—	—	670	8	161
—	東京本社	オフィスビル (注3)	東京都 千代田区	670	—	—	135	—	78
—	大阪支店	オフィスビル (注4)	大阪市 中央区	232	—	—	349	—	41
—	豊田支店	オフィスビル	愛知県 豊田市	98	3	392	1,437	58	47
—	the WING	社員寮	愛知県 西加茂郡	1	16	2,203	837	1	106
—	金町寮	社員寮	東京都 葛飾区	—	1	1,568	920	6	10
エネルギー・ 化学品	衣浦13号工場用地	潤滑油等生産設備 (注5)	愛知県 半田市	174	65	1,142	—	—	1
生活産業・ 資材	日本橋ビル	賃貸ビル	東京都 中央区	—	1	3,590	738	2	12
その他	三好物流センター	物流センター (注6)	愛知県 西加茂郡	100	49	2,101	906	12	137

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 賃借/年間賃借料 1,585 百万円

3. 賃借/年間賃借料 1,112 百万円

4. 賃借/年間賃借料 401 百万円

5. エネルギー・化学品本部に属する連結子会社である豊田ケミカルエンジニアリング(株)他に一部貸与

6. その他に属する連結子会社である豊通物流(株)及び生活産業・資材本部に属する連結子会社である豊通ニューパック(株)に貸与

(2) 国内子会社の設備の状況

平成20年3月31日現在

事業	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	機械装置	その他
					面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
金属	豊田スチールセンター(株)	本社工場 スリッター・レベラー・シャーライン、倉庫	愛知県 東海市	357	165	1,959	1,580	1,469	918
エネルギー・化学品	豊田ケミカルエンジニアリング(株)	本社工場 潤滑油製造及び産廃物中間処理	愛知県 半田市	123	66	1,059	849	1,294	2,337
食料	東灘トーマンサイロ(株)	穀物サイロ	神戸市 東灘区	9	19	1,626	993	250	837
食料	関東グリーンターミナル(株)	穀物サイロ	茨城県 神栖市	11	40	1,123	2,130	450	600
食料	東北グリーンターミナル(株)	穀物サイロ	青森県 八戸市	13	21	367	1,765	883	316

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社の設備の状況

平成20年3月31日現在

事業	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	機械装置	その他
					面積	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
自動車	Business Car	ショールーム及び部品倉庫	Moscow, Russia	1,562	(千㎡) 92	730	8,388	781	452
その他	TTK Logistics (Thailand) Co., Ltd	倉庫	Chon Buri, Thailand	945	(千㎡) 113	553	1,287	764	91
現地法人	Toyota Tsusho America, Inc.	Georgetown工場及び倉庫	Kentucky, U. S. A.	386	(エーカー) 74	155	2,267	1,842	569
現地法人	Toyota Tsusho America, Inc.	San Antonio倉庫及び機械設備	Texas, U. S. A.	261	-	-	3,548	6,069	374

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
計	354,056,516	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	223	198
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	223,000	198,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注1) 1株当たり 1,170	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,170 資本組入額 585	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1) 新株予約権の権利行使は1個単位とする。</p> <p>2) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。</p> <p>ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。</p> <p>3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>4) その他の権利行使の条件は、「平成16年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注1) 新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使、ならびに当社第79回及び第80回定時株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの行使による権利者への譲渡を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	613	606
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	613,000	606,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)1株当たり 1,915	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,915 資本組入額 958	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。</p> <p>2)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社関係会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。</p> <p>3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>4)その他の権利行使の条件は、「平成17年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注2) 新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使、ならびに当社第80回定時株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの行使による権利者への譲渡を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,540	7,480
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	754,000	748,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注3)1株当たり 2,805	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,805 資本組入額は会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成18年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成19年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,980	9,920
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	998,000	992,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注3)1株当たり 3,148	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,148 資本組入額は会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成19年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注3) 新株予約権の割当日後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年1月15日 (注1)	—	282,867	—	26,748	7	24,705
平成18年4月1日 (注2)	44,695	327,563	—	26,748	91,492	116,197
平成18年11月21日 (注3)	24,890	352,453	35,896	62,645	35,879	152,077
平成18年12月19日 (注4)	1,603	354,056	2,291	64,936	2,290	154,367

(注) 1. 自己株式と豊通リサイクル㈱との株式交換により、資本準備金が7百万円増加しました。

2. ㈱トーメンとの合併(合併比率1:0.069)に伴い、平成18年4月1日付で発行済株式総数が44,695千株、資本準備金が91,492百万円増加しました。

3. 平成18年11月21日を払込期日とする一般募集及び第三者割当による増資により、発行済株式総数が24,890千株、資本金が35,896百万円及び資本準備金が35,879百万円増加しました。

4. 平成18年12月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が1,603千株、資本金が2,291百万円及び資本準備金が2,290百万円増加しました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	131	39	1,034	354	14	37,345	38,917	—
所有株式数 (単元)	—	1,098,356	67,414	1,430,271	548,144	297	378,544	3,523,026	1,753,916
所有株式数の 割合(%)	—	31.18	1.91	40.60	15.56	0.01	10.74	100.00	—

(注) 1. 当社所有の自己株式は、ストックオプション制度及び単元未満株式の買取請求によるものであり、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ28,506単元及び6株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が、55単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.57
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,553	5.24
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,913	5.06
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	11,698	3.30
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	10,903	3.08
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,871	1.94
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	6,813	1.92
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,746	1.91
日本生命保険(相)	大阪府中央区今橋3丁目5番12号	5,320	1.50
計	—	200,554	56.64

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 18,553千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 17,913千株

資産管理サービス信託銀行(株) 6,871千株

2. 三井住友海上火災保険(株)は、株式移転を実施し、平成20年4月1日をもって持株会社である三井住友海上グループホールディングス(株)を設立しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,067,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 349,235,100	3,492,351	同上
単元未満株式	普通株式 1,753,916	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,492,351	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、実質株主名簿に記載されていない(株証券保管振替機構名義の株式が5,500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数55個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が6株含まれております。

3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	2,850,600	—	2,850,600	0.81
クレードル食品(株)	北海道網走郡美幌町字稲美164番地	6,700	—	6,700	0.00
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	4,000	—	4,000	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPC Holdings Corp.	Seoul, Korea	202,800	—	202,800	0.06
計	—	3,067,500	—	3,067,500	0.87

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を無償で発行することにより、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社・関連会社取締役に対して付与することを平成16年6月24日開催の定時株主総会において、また、当社の取締役及び従業員並びに当社関係会社取締役に対して付与することを平成17年6月24日開催の定時株主総会において、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を無償で発行することにより、当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社関係会社取締役等に対して付与することを平成18年6月27日、平成19年6月26日及び平成20年6月25日開催の定時株主総会において、それぞれ決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りです。

＜旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度＞

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 理事・マネジメント職一級 当社子会社・関連会社取締役 (個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,000千株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注1) 新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、当該行使価額が新株予約権発行日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値をもって行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から平成20年7月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行って行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成16年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注1) 新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使、ならびに当社第79回及び第80回定時株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの行使による権利者への譲渡を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役、取締役同等の執行責任・業績責任を負う者 理事・マネジメント職一級 当社関係会社取締役 (個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,500千株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注2) 新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、当該行使価額が新株予約権発行日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値をもって行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から平成21年7月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社関係会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成17年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注2) 新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使、ならびに当社第80回定時株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの行使による権利者への譲渡を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

＜会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプション制度＞

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役員、執行役員同等の執行責任・業績責任を負う者 理事・上級経営職 当社関係会社取締役 (個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000千株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注3) 行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日前営業日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成22年7月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成18年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役員、執行役員同等の執行責任・業績責任を負う者 理事・上級経営職 当社関係会社取締役 (個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200千株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注3) 行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日前営業日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から平成25年7月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成19年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役員 理事・上級経営職 当社関係会社取締役 (個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200千株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注3) 行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日前営業日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成26年7月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行って行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注3) 新株予約権の割当日後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成18年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成18年6月28日～平成19年6月27日)	1,000,000	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	379,000	1,212,800,000
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	621,000	2,287,200,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.10	65.35
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	62.10	65.35

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成19年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成19年6月27日～平成20年6月26日)	1,200,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	860,000	2,623,000,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	340,000	1,377,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.33	34.43
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	28.33	34.43

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	51,973	154,802,970
当期間における取得自己株式	3,522	8,128,225

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)				
ストック・オプションの権利行使によるもの	1,367,000	1,733,640,000	32,000	42,655,000
単元未満株式の買増請求によるもの	9,349	25,856,900	748	1,590,380
保有自己株式数	2,850,606	—	2,821,380	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買増請求による処分株式、並びに単元未満株式の買取請求による取得株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当方針については、これまで安定的な配当の維持を基本としておりましたが、当事業年度末からは、各事業年度の連結業績に応じた利益還元を行うため、業績連動型の配当方針といたしました。なお、連結配当性向は20%を目標に投資の資金需要等を勘案しつつ段階的に引き上げていく所存です。

この方針に基づき、当事業年度末の配当金については、連結配当性向15.6%とし、1株につき16円、中間配当金（1株につき14円）と合わせ、年間では30円の配当といたしました。

また、内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化ならびに今後の事業展開のための投資に充ちたいと存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当（基準日：毎年3月31日）については株主総会、中間配当（基準日：毎年9月30日）については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年10月31日 取締役会決議	4,911	14.00
平成20年6月25日 定時株主総会決議	5,619	16.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	1,244	1,825	3,200	3,620	3,320
最低（円）	542	920	1,623	2,180	2,020

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高（円）	3,290	3,320	3,260	2,965	2,825	2,605
最低（円）	3,030	2,860	2,940	2,135	2,360	2,020

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		古川 晶章	昭和15年3月3日生	昭和37年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役就任 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成11年6月 当社取締役副社長就任 平成13年6月 当社取締役社長就任 平成17年6月 当社取締役会長就任(現任)	平成20 年6月 から1 年	74
取締役副会長 (代表取締役)		豊原 洋治	昭和17年1月1日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社専務取締役就任 平成16年6月 当社取締役副社長就任 平成19年6月 当社取締役副会長就任(現任) (主要な兼職) ㈱龍村美術織物エーアイ取締役社長 建台豊股份有限公司董事長 豊友投資有限公司董事長	平成20 年6月 から1 年	78
取締役社長 (代表取締役)		清水 順三	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成8年1月 Toyota Motor Corporation Australia Ltd. 出向基幹職1級 (部長級) 平成13年1月 当社理事 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社専務取締役就任 平成17年6月 当社取締役社長就任(現任)	平成20 年6月 から1 年	84
取締役副社長 (代表取締役)		高橋 克紀	昭和19年6月8日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年3月 当社秘書室長(部長級) 平成9年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成17年6月 当社専務取締役就任 平成19年6月 当社取締役副社長就任(現任)	平成20 年6月 から1 年	75
取締役副社長 (代表取締役)		古林 清	昭和20年4月25日生	昭和43年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成6年1月 トヨタ自動車㈱海外部品部主査 (部長級) 平成12年1月 当社車両企画室長(理事) 平成12年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社専務取締役就任 平成20年6月 当社取締役副社長就任(現任)	平成20 年6月 から1 年	50
取締役副社長 (代表取締役)		川上 博	昭和24年5月3日生	昭和47年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成10年1月 Toyota Motor Sales, U.S.A., Inc. 出向(部長級) 平成15年6月 トヨタ自動車㈱常務役員就任 平成19年6月 同社専務取締役就任 平成20年6月 当社取締役副社長就任(現任)	平成20 年6月 から1 年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	エネルギー・化学品本部長	近藤 芳正	昭和23年7月27日生	昭和46年4月 ㈱トーマン入社 平成8年3月 同社経営企画部長 平成10年10月 同社執行役員就任 平成13年6月 同社常務執行役員就任 平成13年11月 ㈱トーマンパワーホールディングス(現 ㈱ユーラスエナジーホールディングス) 取締役社長就任 平成14年6月 ㈱トーマン常務執行役員退任 平成15年1月 ㈱ユーラスエナジーホールディングス取締役社長退任 ㈱トーマン執行役員就任 平成15年6月 同社常務取締役就任 平成18年4月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任(現任)	平成20年6月から1年	3
専務取締役	生活産業・資材本部長 食料本部長	大重 幸二	昭和23年7月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年3月 当社海生部品部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任(現任)	平成20年6月から1年	74
専務取締役	業務本部長	高梨 建司	昭和24年12月24日生	昭和48年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成14年1月 トヨタ自動車㈱アフリカ部長 平成16年3月 当社理事 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社常務執行役員就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任(現任)	平成20年6月から1年	23
常務取締役	食料副本部長	兵頭 誠	昭和25年3月2日生	昭和47年4月 ㈱トーマン入社 平成9年4月 Tomen America Inc. 出向(部長級) 平成15年6月 ㈱トーマン執行役員就任 平成17年4月 同社常務執行役員就任 平成18年4月 当社常務執行役員就任 平成20年6月 当社常務取締役就任(現任) (主要な兼職) ㈱サンフィード取締役社長 ㈱豊通食料取締役社長	平成20年6月から1年	1
常務取締役	コーポレート本部長	浅野 幹雄	昭和27年7月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年3月 当社非鉄金属部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任)	平成20年6月から1年	46
常務取締役	機械・エレクトロニクス本部長	山本 久司	昭和26年6月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年3月 Toyota Tsusho America, Inc. 出向(部長級) 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社常務執行役員就任 平成20年6月 当社常務取締役就任(現任)	平成20年6月から1年	9
常務取締役	自動車本部長	足立 誠一郎	昭和27年4月11日生	昭和51年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成12年1月 Toyota France S. A. S. 出向(部長級) 平成18年1月 当社理事 平成18年4月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社常務執行役員就任 平成20年6月 当社常務取締役就任(現任)	平成20年6月から1年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	金属本部長	早田 稔	昭和28年1月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年3月 当社鋼板部付(部長級) 平成19年6月 当社執行役員就任 平成20年6月 当社常務取締役就任(現任) (主要な兼職) ㈱エコライン代表取締役	平成20年6月から1年	5
常勤監査役		浜名 祥三	昭和22年5月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年3月 Siam Hi-Tech Steel Center Co., Ltd. 出向(部長級) 平成11年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成18年4月 当社常勤監査役就任(現任)	平成18年4月から4年3ヶ月	60
常勤監査役		久郷 達也	昭和27年6月13日生	昭和50年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成13年1月 経済産業省大臣官房審議官(貿易経済協力局担当) 平成14年7月 経済産業省退官 平成14年10月 財団法人貿易情報センター専務理事就任 平成16年8月 ㈱トーメン執行役員就任 平成17年4月 同社常務執行役員就任 平成18年4月 当社常勤監査役就任(現任)	平成18年4月から4年3ヶ月	1
監査役		豊田 鐵郎	昭和20年8月23日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成3年6月 ㈱豊田自動織機製作所取締役就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成11年6月 同社専務取締役就任 平成14年6月 ㈱豊田自動織機取締役副社長就任 平成17年6月 同社取締役社長就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	平成20年6月から4年	4
監査役		栗岡 完爾	昭和12年1月13日生	昭和34年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 昭和61年9月 トヨタ自動車㈱取締役就任 平成4年9月 同社常務取締役就任 平成8年6月 同社取締役副社長就任 平成13年6月 あいおい損害保険㈱取締役会長就任 平成16年2月 トヨタ自動車㈱相談役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	平成20年6月から4年	—
監査役		上坂 凱勇	昭和13年7月10日生	昭和37年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成2年9月 トヨタ自動車㈱取締役就任 平成8年6月 同社常務取締役就任 平成10年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 当社監査役就任(現任) 平成13年6月 トヨタ自動車㈱取締役副社長就任 平成15年6月 同社相談役就任 平成18年7月 同社顧問就任(現任)	平成20年6月から4年	1
計						597

- (注) 1. 監査役 豊田鐵郎、栗岡完爾及び上坂凱勇の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、全社経営と業務執行の分離により、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的に、平成18年4月より執行役員制度を導入しております。
- なお、常務執行役員は6名、執行役員は23名です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、豊田通商グループ基本理念において、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念として掲げ、よき企業市民としてこの理念を適法・適正に実現するための原則的な行動規範として、「行動指針」を定めております。

この基本理念にのっとり、「会社の業務の適正を確保する体制」を整備することによって、当社グループ固有の価値観・信念・日々の行動原則である「豊田通商グループウェイ」を継承・深化させ、顧客視点での価値創造を推進し、豊田通商グループの社会的使命を果たすことを目的に、平成18年5月の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。

この基本方針を基に、さらなる経営の効率化、透明化、遵法の徹底、ならびに財務体質の健全化を積極的に推進してまいります。また、広く当社グループをご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。委員会等設置によるコーポレートガバナンス体制を選択できることは承知しておりますが、現状は監査役による監査と取締役間の職務執行監視が十分に機能しており、経営を牽制する体制として問題ないものと考えております。

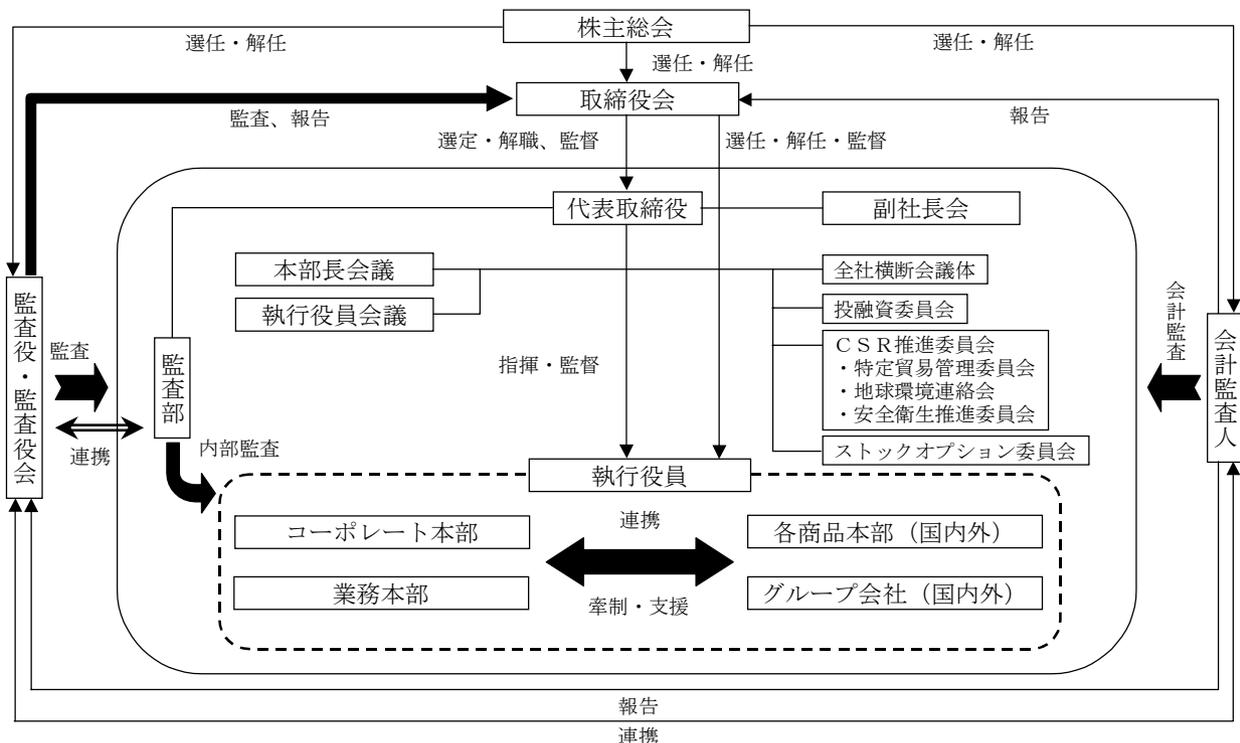
当社は、本部制による連結経営を推進しており、現在営業6本部、コーポレート本部、業務本部の計8本部の組織編成になっております。各本部の本部長は、取締役から選任されており、全社経営と担当本部の職務執行の両面から状況を把握する役割を担っており、本部長会議、執行役員会議等により、迅速な情報の伝達と共有を行っております。

また平成18年4月より、経営の効率化と内部統制の強化を目的に、執行役員制度を導入致しました。執行役員制度の導入により、取締役会をスリム化し、取締役は全社経営に、執行役員は、本部長補佐の立場で本部経営に専念することで意思決定を迅速化し、経営の効率化を図ってまいります。また、全社経営（取締役）と本部における職務執行（執行役員）の分離によって、取締役会による職務の執行状況の監督機能を強化し、権限と責任の明確化を図り、内部統制の強化を推進してまいります。

その他、全社横断的な検討課題については、全社横断会議体を設け、取締役及び執行役員によって各経営課題毎に検討し、必要に応じて取締役会に諮っております。

②会社の機関・内部統制システムの関係（図示）

コーポレートガバナンスの体制（平成20年6月現在）



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回は開催し、基本的に全取締役及び全監査役が出席し、取締役間の監視・監督、また監査役による取締役の職務執行の監査を行っております。

また、毎週1回副社長以上が出席する副社長会や、毎月1回本部長全員及び常勤監査役が出席する本部長会議、毎月1回全取締役及び全執行役員が出席する執行役員会議において、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを定期的に行っております。

「企業の社会的責任」への取り組みとしては、平成17年1月より「CSR推進委員会」を発足させ、企業活動全般における企業倫理面ならびに法律面からの取り組みに加え、環境問題、社会貢献活動、安全衛生、人権、メンタルヘルスケア、危機管理などにつき、重点的に対応・取り組みを進めてまいりました。そうした取り組み内容をとりまとめ平成17年度よりCSRレポートを発行いたしました。従業員には、当社の企業理念に基づく行動指針を明示した行動倫理ガイド・携帯版小冊子等を配布し、周知徹底を図っております。加えて社内及び社外弁護士への相談窓口を設置し、自浄作用、問題点の早期発見と早期対応がとれる体制を整備しております。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、従来から社長直轄の独立した組織として「監査部」を設置し、25名の体制にて、当社内部監査規程に則し、社長承認を得た監査方針及び計画に基づいて、当社及び当社グループ会社を対象に監査を実施しております。当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査の品質向上と効率化に努めております。

監査役監査については、株主総会で選任された監査役5名（常勤2名、非常勤社外監査役3名）により構成される監査役会で承認された監査方針及び計画に基づき、コンプライアンスの対応、リスク管理体制を中心とした内部統制状況を重点として取締役の職務執行の監査が実施されております。また会計監査人の監査結果の相当性についても監査が行われております。

⑤会計監査の状況

平成19年6月26日開催の第86回定時株主総会決議により、当社の会計監査人としてあらた監査法人を選任しております。同監査法人には通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題等において、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
業務執行社員 山本 房弘	あらた監査法人
業務執行社員 高濱 滋	あらた監査法人

上記の業務を執行した公認会計士の各氏とも、当社の監査業務を連続して7年を超えて行ってはおりません。なお、この他当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等16名、その他9名であります。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はおりません。社外監査役は監査役5名中3名であり、非常勤であります。

当社の社外監査役である豊田鐵郎氏は(株)豊田自動織機の取締役社長に、栗岡完爾及び上坂凱勇の各氏は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車(株)の相談役、顧問にそれぞれ就任しております。当社と両社との間では様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

当社は、社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

⑦取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

(イ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 剰余金の配当等

当社は、将来の機動的な利益還元にも対応できるようにするため、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントについては、平成13年10月にリスクマネジメント部を設置し、当社グループ全体のリスクにつき、各部署・各グループ会社との連携により、連結ベースでのリスクマネジメント体制の構築、強化を図っております。具体的には、各種リスクに関する管理規程の設置、研修の実施、マニュアルの配布等を行っております。当社の業務執行との係りにおいて、特に留意を有する投融資リスク、信用リスク、市場リスク、労働安全衛生及び環境保全に関するリスクについては、ガイドラインあるいは管理規程を整備し、リスクの適切な把握と管理を実施しております。更に、財務系リスクの管理については、リスクアセットの計測を実施し、当社連結ベースでのリスクアセット総量とリスク許容量との均衡を図ることに取り組んでおります。またリスクアセットとリターン（利益）の対比指標であるリスクリターンを今後のパフォーマンス指標として位置付けていくことを検討しております。

尚、平成16年度から取締役によって構成されるリスクマネジメント強化会議を設置し、上記に記載のリスクに関する全社的な把握と問題の発見に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	人員（名）	報酬等の額（百万円）
取締役	14	1,066
監査役	5	131
合計	19	1,198

(注) 1. 使用人兼務役員はおりません。

2. 平成19年6月26日開催の第86回定時株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は月額90百万円であります。

3. 平成元年6月28日開催の第68回定時株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は月額6百万円であります。

4. 報酬等の総額には、次のものが含まれております。

①平成20年6月25日開催の第87回定時株主総会決議による役員賞与

取締役 14名 414百万円

監査役 5名 43百万円

②当事業年度に計上した役員退職慰労引当金

取締役 12名 52百万円（平成19年4月～6月）

監査役 5名 28百万円

③ストック・オプションによる報酬額

取締役 14名 67百万円

(4) 監査報酬の内容

①当社のあらた監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、116百万円であります。

②上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築に係るアドバイザー業務等に係るあらた監査法人への報酬であり、その額は27百万円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		126,871		174,915
2. 受取手形及び売掛金	※2,3		1,031,639		1,108,791
3. たな卸資産	※2		381,135		444,155
4. 繰延税金資産			24,407		32,740
5. その他	※2		105,950		132,209
6. 貸倒引当金			△10,567		△7,317
流動資産合計			1,659,437	67.4	1,885,496
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2,4	131,624		143,679	
減価償却累計額		△58,444	73,179	△60,391	83,287
(2) 機械装置及び運搬具	※2	173,421		148,786	
減価償却累計額		△104,287	69,133	△97,949	50,836
(3) 土地	※2		50,962		51,304
(4) 建設仮勘定			6,811		11,659
(5) その他	※2	13,081		13,604	
減価償却累計額		△8,592	4,489	△8,591	5,013
有形固定資産合計			204,576		202,101
2. 無形固定資産					
(1) のれん			132,882		118,357
(2) その他			12,775		13,321
無形固定資産合計			145,657		131,679
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		364,990		309,942
(2) 出資金	※1		42,419		38,606
(3) 長期貸付金	※2		29,354		11,299
(4) 繰延税金資産			7,746		4,720
(5) 前払年金費用			2,176		3,548
(6) その他			47,400		39,032
(7) 貸倒引当金			△41,528		△23,218
投資その他の資産合計			452,557		383,930
固定資産合計			802,791	32.6	717,710
資産合計			2,462,229	100.0	2,603,206

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2, 3	791, 770		906, 981	
2. 短期借入金	※2	232, 940		316, 452	
3. コマーシャルペーパー		55, 000		12, 000	
4. 1年以内に償還予定の 社債		20, 000		5, 400	
5. 未払法人税等		13, 030		16, 448	
6. 繰延税金負債		1, 890		21	
7. 役員賞与引当金		720		803	
8. その他		183, 563		221, 386	
流動負債合計		1, 298, 915	52. 8	1, 479, 494	56. 8
II 固定負債					
1. 社債		80, 400		75, 000	
2. 長期借入金	※2	416, 111		366, 313	
3. 繰延税金負債		4, 943		15, 527	
4. 退職給付引当金		12, 965		12, 790	
5. 役員退職慰労引当金		2, 261		816	
6. 債務保証損失引当金		87		—	
7. 事業撤退損失引当金		11, 686		5, 555	
8. その他		8, 319		7, 977	
固定負債合計		536, 774	21. 8	483, 981	18. 6
負債合計		1, 835, 690	74. 6	1, 963, 476	75. 4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		64, 936	2. 6	64, 936	2. 5
2. 資本剰余金		154, 367	6. 3	154, 367	5. 9
3. 利益剰余金		275, 465	11. 2	334, 950	12. 9
4. 自己株式		△4, 631	△0. 2	△5, 274	△0. 2
株主資本合計		490, 138	19. 9	548, 979	21. 1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		70, 714	2. 9	40, 362	1. 6
2. 繰延ヘッジ損益		12, 757	0. 5	6, 519	0. 2
3. 為替換算調整勘定		5, 309	0. 2	△9, 985	△0. 4
評価・換算差額等合計		88, 782	3. 6	36, 896	1. 4
III 新株予約権		143	0. 0	581	0. 0
IV 少数株主持分		47, 474	1. 9	53, 273	2. 1
純資産合計		626, 538	25. 4	639, 730	24. 6
負債純資産合計		2, 462, 229	100. 0	2, 603, 206	100. 0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,212,726	100.0		7,000,352	100.0
II 売上原価			5,884,267	94.7		6,630,828	94.7
売上総利益			328,458	5.3		369,523	5.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 支払手数料		12,808				16,758	
2. 旅費交通費		12,494				13,872	
3. 通信費		3,051				3,141	
4. 貸倒引当金繰入額		3,512				284	
5. 給料手当		90,694				96,496	
6. 退職給付費用		3,793				3,942	
7. 厚生費		11,785				12,205	
8. 賃借料		14,669				14,894	
9. 減価償却費		10,242				11,620	
10. 租税公課		3,587				4,267	
11. のれん償却額		15,277				15,242	
12. その他	※1	36,540	218,456	3.5	45,123	237,852	3.4
営業利益			110,002	1.8		131,671	1.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,009				6,204	
2. 受取配当金		8,716				10,760	
3. 持分法による投資利益		7,342				11,065	
4. 雑収入		7,627	29,696	0.5	9,232	37,262	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		19,318				19,232	
2. 雑支出		7,667	26,985	0.5	6,732	25,965	0.4
経常利益			112,713	1.8		142,969	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 有形・無形固定資産 売却益	※ 2	981		392			
2. 投資有価証券・出資金 売却益		2,148		4,139			
3. 会員権売却益		66		53			
4. 償却債権取立益		466		—			
5. 貸倒引当金戻入益		3,544		8,159			
6. 債務保証損失引当金 戻入額		81		49			
7. 不動産関連損失引当金 戻入額		46		—			
8. 事業撤退損失引当金 戻入額		70		—			
9. 和解金		—	7,404	0.1	131	12,926	0.2
VII 特別損失							
1. 有形・無形固定資産 処分損	※ 3	1,008		1,437			
2. 減損損失		—		88			
3. 投資有価証券・出資金 売却損		326		453			
4. 投資有価証券・出資金 評価損		3,746		8,379			
5. 会員権売却損		1		8			
6. 会員権評価損		18		12			
7. 関係会社整理損		—		1,100			
8. 関係会社清算見込損		78		—			
9. 過去勤務債務償却額	※ 4	1,402		—			
10. 事業撤退損失引当金 繰入額		—	6,583	0.1	3,396	14,875	0.2
税金等調整前当期 純利益			113,534	1.8		141,020	2.0
法人税、住民税及び 事業税		29,447		32,744			
法人税等調整額		△1,048	28,399	0.5	31,378	64,123	0.9
少数株主利益			7,923	0.1		9,390	0.1
当期純利益			77,211	1.2		67,506	1.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	26,748	24,705	206,679	△4,181	253,952
連結会計年度中の変動額					
合併による新株の発行	—	91,492	—	—	91,492
増資による新株の発行	38,187	38,169	—	—	76,357
剰余金の配当	—	—	△6,398	—	△6,398
役員賞与	—	—	△695	—	△695
当期純利益	—	—	77,211	—	77,211
自己株式の取得	—	—	—	△1,579	△1,579
自己株式の処分	—	—	△65	1,364	1,298
連結子会社の増減による変動額	—	—	△768	—	△768
持分法適用会社の増減による変動額	—	—	△442	—	△442
その他	—	—	△55	△234	△289
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	38,187	129,662	68,786	△450	236,185
平成19年3月31日 残高 (百万円)	64,936	154,367	275,465	△4,631	490,138

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	60,530	—	△164	60,366	—	16,976	331,296
連結会計年度中の変動額							
合併による新株の発行	—	—	—	—	—	—	91,492
増資による新株の発行	—	—	—	—	—	—	76,357
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,398
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△695
当期純利益	—	—	—	—	—	—	77,211
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,579
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1,298
連結子会社の増減による変動額	—	—	—	—	—	—	△768
持分法適用会社の増減による変動額	—	—	—	—	—	—	△442
その他	—	—	—	—	—	—	△289
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	10,183	12,757	5,473	28,415	143	30,498	59,057
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10,183	12,757	5,473	28,415	143	30,498	295,242
平成19年3月31日 残高 (百万円)	70,714	12,757	5,309	88,782	143	47,474	626,538

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	64,936	154,367	275,465	△4,631	490,138
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△9,821	—	△9,821
当期純利益	—	—	67,506	—	67,506
自己株式の取得	—	—	—	△2,777	△2,777
自己株式の処分	—	—	△390	2,150	1,759
連結子会社の増減による変動額	—	—	659	—	659
持分法適用会社の増減による 変動額	—	—	1,718	—	1,718
その他	—	—	△187	△15	△203
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	59,484	△643	58,841
平成20年3月31日 残高 (百万円)	64,936	154,367	334,950	△5,274	548,979

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	70,714	12,757	5,309	88,782	143	47,474	626,538
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△9,821
当期純利益	—	—	—	—	—	—	67,506
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2,777
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1,759
連結子会社の増減による変動額	—	—	—	—	—	—	659
持分法適用会社の増減による 変動額	—	—	—	—	—	—	1,718
その他	—	—	—	—	—	—	△203
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△30,352	△6,238	△15,295	△51,885	437	5,798	△45,649
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△30,352	△6,238	△15,295	△51,885	437	5,798	13,191
平成20年3月31日 残高 (百万円)	40,362	6,519	△9,985	36,896	581	53,273	639,730

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		113,534	141,020
減価償却費		20,124	22,154
のれん償却額		15,277	15,242
貸倒引当金の減少額		△529	△8,197
受取利息及び受取配当金		△14,726	△16,965
支払利息		19,318	19,232
持分法による投資利益		△7,342	△11,065
売上債権の増加額		△46,979	△120,860
たな卸資産の増加額		△44,357	△75,860
仕入債務の増加額		54,018	147,956
その他		△18,144	21,633
小計		90,193	134,291
利息及び配当金の受取額		15,099	21,233
利息の支払額		△17,025	△19,360
法人税等の支払額		△43,668	△31,436
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,598	104,727
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		1,452	422
有形固定資産の取得による支出		△36,619	△35,540
有形固定資産の売却による収入		3,140	3,456
無形固定資産の取得による支出		△4,512	△7,177
無形固定資産の売却による収入		—	38
投資有価証券・出資金の取得による支出		△25,671	△16,430
投資有価証券・出資金の売却等による収入		32,777	8,130
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出		—	△146
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		2,606	8,978
貸付けによる支出		△9,923	△12,632
貸付金の回収による収入		10,407	14,037
少数株主からの子会社株式 取得による支出		△3,202	—
その他		△1,613	146
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,159	△36,717
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少：△)		△246,754	29,443
長期借入れによる収入		142,609	18,089
長期借入金の返済による支出		△49,762	△36,346
社債の発行による収入		45,000	—
社債の償還による支出		△5,040	△20,000
株式の発行による収入		76,357	—
自己株式の取得による支出		△1,579	△2,777
配当金の支払額		△6,398	△9,821
少数株主への配当金の支払額		△2,285	△3,669
少数株主からの払込みによる収入		—	263
その他		1,298	1,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		△46,555	△23,057
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19	△4,718
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△33,096	40,234
VI 現金及び現金同等物の期首残高		75,032	125,603
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		82,943	—
VIII 新規連結子会社の現金及び現金同等物 の期首残高		723	8,359
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※	125,603	174,197

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 246社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、(株)トーメンエレクトロニクス、(株)トーメンデバイス以下108社については、(株)トーメンとの合併により、また、Toyota Tsusho Automobiles Bordeaux S.A.R.L.、Poland Smelting Technologies “POLST” Sp. z o. o. 以下18社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、豊通フーズ(株)以下31社については、売却、合併等により、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 豊通リビング(株)、 Daihatsu Italia S.R.L.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関し、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 255社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、豊通リビング(株)、Daihatsu Italia S.R.L. 以下26社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、P. T. Styrindo Mono Indonesia以下17社については、売却、合併等により、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 Tianjin Toyota Tsusho Steel Co., Ltd.、 Green Metal Czech s. r. o.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社 主要な会社名 Toyota Tsusho Automobile London Holdings Ltd.、 Techno Steel Processing de Mexico, S.A. de C.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 106社 主要な会社名 三洋化成工業(株)、(株)ユーラスエナ ジーホールディングス、 Korea Polyol Co.,Ltd.</p> <p>なお、三洋化成工業(株)以下48社につ いては、(株)トーメンとの合併によ り、また、Alpha Industries Bhd. 以下15社については、財務内容の開 示をより充実する観点から、新たに 当連結会計年度より持分法適用の範 囲に含めることといたしました。 一方、前連結会計年度に持分法を適 用した会社のうち、(株)トーメンにつ いては、当社との合併により、ま た、アリストライフサイエンス(株)以 下7社については、売却、清算等に より、持分法適用の範囲から除外い たしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会 社 (豊通リビング(株)、Daihatsu Italia S.R.L. 他) 及び関連会社 (P.T.Astra Auto Finance、Steel Center Europe s.r.o. 他) は、当期 純損益及び利益剰余金等に関してい ずれも小規模であり、全体としても 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないので持分法適用の範囲から 除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社 主要な会社名 Techno Steel Processing de Mexico, S.A. de C.V.、 TK Logistica do Brasil Ltda.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 116社 主要な会社名 三洋化成工業(株)、(株)ユーラスエナ ジーホールディングス、 KPC Holdings Corp.</p> <p>なお、(株)ビスケーホールディングス 以下19社については、財務内容の開 示をより充実する観点等から、新た に当連結会計年度より持分法適用の 範囲に含めることといたしました。 一方、前連結会計年度に持分法を適 用した会社のうち、TDK(Australia) Pty.Ltd. 以下11社については、売 却、連結子会社への異動等により、 持分法適用の範囲より除外いたしま した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会 社 (Tianjin Toyota Tsusho Steel Co.,Ltd.、Green Metal Czech s.r.o. 他) 及び関連会社 (Oriental Shimomura Drawing (M) Sdn.Bhd.、 Nisshin Automotive Tubing,LLC. 他) は、当期純損益及び利益剰余金 等に関していずれも小規模であり、 全体としても連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないので持分法適 用の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Business Car</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他40社</p> <p>上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より決算日を変更した会社が1社あります。</p>	連結子会社名	決算日	Business Car	12月末日	Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日	Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.	12月末日	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Business Car</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他46社</p> <p>上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Business Car	12月末日	Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日
連結子会社名	決算日																			
Business Car	12月末日																			
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日																			
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日																			
Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.	12月末日																			
連結子会社名	決算日																			
Business Car	12月末日																			
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日																			
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日																			
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（主として定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法に基づき算定）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>②デリバティブ 主として時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>																		

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③たな卸資産 原材料、半製品、製品 主として総平均法に基づく原価法 商品（輸出入商品を除く） 主として移動平均法に基づく原価法（ただし、一部の商品については低価法） 輸出入商品 主として個別法に基づく原価法（ただし、一部の商品については低価法） 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。また、無形固定資産については主として定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>③たな卸資産 原材料、半製品、製品 同左 商品（輸出入商品を除く） 同左 輸出入商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。 ②無形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、当社の一部の退職給付制度に係る退職給付引当金及び一部の連結子会社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、2,176百万円を「前払年金費用」として表示しております。</p> <p>過去勤務債務については、一部の連結子会社を除き、その発生した連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、当社の一部の退職給付制度に係る退職給付引当金及び一部の連結子会社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、3,548百万円を「前払年金費用」として表示しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生した連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 取締役及び執行役員等の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は、平成19年3月28日開催の取締役会において、平成19年6月26日開催の定時株主総会終結のときをもって取締役の退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会決議により、取締役の在任期間をもとに相当額の範囲内で退任時に退職慰労金を打ち切り支給すること、その具体的金額、方法等は取締役会に一任することを決定いたしました。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>⑥不動産関連損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構による土地の売戻し権の行使により発生することとなる土地の買戻し等に伴う損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>⑦事業撤退損失引当金 事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社では、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、取締役の退職慰労金制度を廃止し、当該株主総会終結時までの在任期間をもとに相当額の範囲内で退任時に退職慰労金を打ち切り支給することが承認可決されました。 これに伴い、当連結会計年度において取締役の「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦事業撤退損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジ及び振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： (イ) 為替予約取引等 (ロ) 金利スワップ取引等 (ハ) 商品市場における先物取引等 ヘッジ対象： (イ) 外貨建取引等 (ロ) 預金・借入金利息等 (ハ) 非鉄金属、原油、ゴム、食料、繊維等の市場のある商品取引</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジによっております。 (会計方針の変更) 従来、当社では振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については振当処理によっておりましたが、新しい会計システムの導入を契機に、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に把握するため、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が819百万円増加しておりますが、経常利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： (イ) 外貨建取引等 (ロ) 預金・借入金利息等 (ハ) 非鉄金属、原油、石油製品、ゴム、食料、繊維等の市場のある商品取引</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。</p> <p>⑤その他 取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれん、のれん相当額及び負ののれん相当額の償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法で処理しております。ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 役員賞与に関する会計基準	<p>取締役及び監査役に対する役員賞与については、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ720百万円減少しております。</p> <p>また、当社は、当連結会計年度より執行役員制度を導入しておりますが、執行役員等の賞与についても同会計基準に準拠した会計処理を行っております。なお、執行役員等の賞与については、その支給見込額を「流動負債」の「その他」に計上(340百万円)しております。</p>	—————
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度より連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来「資本の部」の合計に相当する金額は566,162百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。</p>	—————
3. ストック・オプション等に関する会計基準	<p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ143百万円減少しております。</p>	—————
4. 企業結合に係る会計基準	<p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 従来、無形固定資産に区分して表示していた「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「営業権」は、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。 なお、前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「営業権」の金額は2,174百万円であります。</p> <p>2. 従来、有限会社の出資持分は、「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、出資持分の内容を明確にするため、当連結会計年度より「出資金」に区分して表示しております。 なお、前連結会計年度において、「投資有価証券」に含めていた「出資金」の金額は28,524百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 従来、区分掲記しておりました「延払販売未実現利益繰入」(当連結会計年度該当なし)及び「延払販売未実現利益戻入」(当連結会計年度184百万円)、「その他の営業収益」(当連結会計年度36,375百万円)、「コマーシャルペーパー利息」(当連結会計年度233百万円)は、(株)トーメンとの合併に伴い金額の重要性などを勘案した上で表示科目の見直しを行った結果、当連結会計年度よりそれぞれ「売上原価」、「売上高」、「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>2. 従来、「雑収入」に含めて表示していた「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」は、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。 なお、前連結会計年度において、「雑収入」に含めて表示していた「連結調整勘定償却額」の金額は86百万円、また、「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」の金額は760百万円であります。</p> <p>3. 従来、「有形固定資産売却益」、「投資有価証券売却益」、「無形固定資産除却損」、「投資有価証券売却損」、「投資有価証券評価損」、「投資等その他評価損」と掲記しておりましたものは、(株)トーメンとの合併を契機に連結財務諸表の表示科目の見直しを行った結果、当連結会計年度よりそれぞれ「有形・無形固定資産売却益」、「投資有価証券・出資金売却益」、「有形・無形固定資産処分損」、「投資有価証券・出資金売却損」、「投資有価証券・出資金評価損」、「投資有価証券・出資金評価損」及び「会員権評価損」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」は、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」の金額は760百万円であります。</p> <p>2. 従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却等による収入」は、連結貸借対照表における表示科目の変更に伴い、当連結会計年度より「投資有価証券・出資金の取得による支出」及び「投資有価証券・出資金の売却等による収入」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付制度の変更	<p>当社は、㈱トーメンとの合併を契機に、将来にわたり安定的かつ継続的に運営できる退職給付制度の実現を目的として、企業年金基金・退職一時金・確定拠出年金の制度割合の変更、退職金ポイント制の採用など新たな退職給付制度の導入を決定し、平成18年10月1日より新制度に移行いたしました。</p> <p>この制度変更に伴い、当連結会計年度において過去勤務債務償却額1,402百万円を特別損失として計上しております。</p>	—————
パーチェス法の適用	<p>当社は、平成18年4月1日を合併期日として㈱トーメンと合併し、㈱トーメンの資産・負債及び権利・義務の一切を承継いたしました。合併に際し、当社は普通株式44,695,912株を発行し、合併期日の前日である平成18年3月31日の㈱トーメンの最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主に対して、同社の普通株式1株につき当社の普通株式0.069株の割合をもって割当てました。</p> <p>当社は、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、会計制度委員会研究報告第7号「会社分割に関する会計処理」（平成13年3月30日 日本公認会計士協会）に基づき、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>具体的には当社を取得企業、㈱トーメンを被取得企業としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。</p>	—————

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>① 被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業の名称：㈱トーメン 事業の内容：各種商品の国内ならびに輸出入販売</p> <p>② 企業結合を行った主な理由 当社は、㈱トーメンとの間で平成12年3月以降、資本・業務提携を進めて参りましたが、これまでの成果を踏まえより一層の事業領域拡大と新たなビジネスチャンスの創出を図り、さらなる企業価値の向上を実現するためには合併が両社にとって最善の選択であると判断するに至りました。</p> <p>③ 企業結合日 平成18年4月1日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、㈱トーメンを消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>⑤ 結合後企業の名称 豊田通商㈱</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 被取得企業である㈱トーメンの当連結会計年度の業績は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの12ヶ月間の業績となっております。</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳。 交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額 被取得企業の取得原価は176,205百万円であり、その内訳は当社普通株式44,695,912株の発行に加え、合併期日の前日である平成18年3月31日時点で当社が保有していた㈱トーメンの普通株式159,735,000株及び優先株式144,000,000株であります。 取得原価の内、当社普通株式分につきましては、統合発表日を含まない前5日の当社平均株価を用いて算出しております。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>株式割当比率につきましては、合併期日の前日である平成18年3月31日の㈱トーメンの最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主に対して、同社の普通株式1株につき当社の普通株式0.069株の割合をもって割当ていたしました。但し、㈱トーメンが所有していた自己株式2,559,792株、当社が所有していた㈱トーメンの普通株式159,735,000株及び優先株式144,000,000株に対しては割当てを行いませんでした。株式割当比率の算定方法につきましては、第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定いたしました。</p> <p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① のれん の金額 145,406百万円</p> <p>② 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③ 償却方法及び償却期間 定額法(10年)</p> <p>(5) 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p style="text-align: center;">単位：百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">439,170</td> <td style="text-align: right;">468,812</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>固定負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">282,574</td> <td style="text-align: right;">194,270</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>負債合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">721,745</td> <td style="text-align: right;">663,082</td> </tr> </table>	流動資産	流動負債	439,170	468,812	固定資産	固定負債	282,574	194,270	資産合計	負債合計	721,745	663,082	
流動資産	流動負債													
439,170	468,812													
固定資産	固定負債													
282,574	194,270													
資産合計	負債合計													
721,745	663,082													

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 輸出手形割引高 32,530百万円	1. 輸出手形割引高 30,122百万円
2. ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 116,396百万円 出資金 25,742百万円	2. ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 115,054百万円 出資金 25,153百万円
3. 保証債務 連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。 P. T. Kaltim Pasifik Amoniak 3,863百万円 Steel Center Europe s. r. o. 2,755 P. T. Astra Auto Finance 2,437 ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資(株) 1,904 Petro21 Intertrade Company, Limited 1,806 その他66社 13,307 保証債務計 26,074百万円 債務保証損失引当金設定額 87 差引 25,987百万円	3. 保証債務 連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。 P. T. Astra Auto Finance 3,390百万円 Steel Center Europe s. r. o. 2,176 P. T. Kaltim Pasifik Amoniak 2,052 Toyota del Ecuador S. A. 1,603 Toyota Tsusho de Venezuela, C. A. 1,558 その他64社 20,225 保証債務計 31,006百万円 債務保証損失引当金設定額 — 差引 31,006百万円
4. ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 477百万円 受取手形及び売掛金 3,783 たな卸資産 3,847 その他(流動資産) 464 建物及び構築物 9,725 機械装置及び運搬具 8,765 土地 4,880 その他(有形固定資産) 511 投資有価証券 6,777 長期貸付金 462 計 39,695百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 6,171百万円 長期借入金 6,179 計 12,351百万円	4. ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 102百万円 受取手形及び売掛金 3,140 たな卸資産 3,438 その他(流動資産) 323 建物及び構築物 6,992 機械装置及び運搬具 4,405 土地 4,323 その他(有形固定資産) 600 投資有価証券 7,116 長期貸付金 130 計 30,573百万円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 8百万円 短期借入金 4,432 長期借入金 3,736 計 8,178百万円
5. ※3 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 13,068百万円 支払手形 9,174百万円	5. ※3

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>6. ※4 土地収用に伴い、建物及び構築物の取得価額から控除している圧縮記帳額は135百万円であります。</p> <p>7. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A.,Neuss Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行12行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティー（複数通貨協調融資枠）契約を50,000百万円相当額締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">複数通貨協調融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">相当額</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">相当額</td> </tr> </table> <p>また、一部の連結子会社は、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約にもとづく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">19,200百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">及び</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">タイパーツ</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">及び</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">タイパーツ</td> </tr> </table>	複数通貨協調融資枠の総額	50,000百万円		相当額	借入実行残高	—	差引額	50,000百万円		相当額	コミットメントラインの総額	19,200百万円		及び		1,000百万円		タイパーツ	借入実行残高	17,400百万円	差引額	1,800百万円		及び		1,000百万円		タイパーツ	<p>6. ※4</p> <p>7. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A.,Neuss Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行8行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティー（複数通貨協調融資枠）契約を30,000百万円相当額締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">複数通貨協調融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">相当額</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">相当額</td> </tr> </table> <p>また、一部の連結子会社は、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約にもとづく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">及び</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">タイパーツ</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">及び</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">タイパーツ</td> </tr> </table>	複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円		相当額	借入実行残高	—	差引額	30,000百万円		相当額	コミットメントラインの総額	18,000百万円		及び		1,000百万円		タイパーツ	借入実行残高	15,800百万円	差引額	2,200百万円		及び		1,000百万円		タイパーツ
複数通貨協調融資枠の総額	50,000百万円																																																								
	相当額																																																								
借入実行残高	—																																																								
差引額	50,000百万円																																																								
	相当額																																																								
コミットメントラインの総額	19,200百万円																																																								
	及び																																																								
	1,000百万円																																																								
	タイパーツ																																																								
借入実行残高	17,400百万円																																																								
差引額	1,800百万円																																																								
	及び																																																								
	1,000百万円																																																								
	タイパーツ																																																								
複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円																																																								
	相当額																																																								
借入実行残高	—																																																								
差引額	30,000百万円																																																								
	相当額																																																								
コミットメントラインの総額	18,000百万円																																																								
	及び																																																								
	1,000百万円																																																								
	タイパーツ																																																								
借入実行残高	15,800百万円																																																								
差引額	2,200百万円																																																								
	及び																																																								
	1,000百万円																																																								
	タイパーツ																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 212百万円</p> <p>※2 主に建物の売却益によるものであります。</p> <p>※3 主に建物、構築物の除却損によるものであります。</p> <p>※4 退職給付制度の変更に伴い発生した過去勤務債務の一括処理によるものであります。</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 431百万円</p> <p>※2 主に運搬具の売却益によるものであります。</p> <p>※3 主に土地、建物の売却損によるものであります。</p> <p>※4</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	282,867	(注1) 71,189	—	354,056
合計	282,867	71,189	—	354,056
自己株式				
普通株式	4,072	(注2) 723	(注3) 1,268	3,527
合計	4,072	723	1,268	3,527

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加71,189千株は、(株)トーメントとの合併に伴う新株の発行による増加44,695千株、一般募集及び第三者割当による新株の発行による増加24,890千株(払込期日平成18年11月21日)、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株の発行による増加1,603千株(払込期日平成18年12月19日)であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加723千株は、ストック・オプション実施のために取得した379千株、単元未満株式の買取りによる増加121千株及び(株)トーメントとの合併に伴い新規に持分法適用会社となった関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分223千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,268千株は、ストック・オプションの権利行使による減少1,240千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少17千株及び持分法適用の関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分10千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	143
合計		—	—	—	—	—	143

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,509	9	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	3,889	12	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,910	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	354,056	—	—	354,056
合計	354,056	—	—	354,056
自己株式				
普通株式	3,527	(注1) 919	(注2) 1,376	3,070
合計	3,527	919	1,376	3,070

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加919千株は、ストック・オプション実施のために取得した860千株、単元未満株式の買取りによる増加51千株及び関連会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加7千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,376千株は、ストック・オプションの権利行使による減少1,367千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少9千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	581
合計		—	—	—	—	—	581

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,910	14	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	4,911	14	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,619	利益剰余金	16	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>(1) ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">126,871百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定のうち預入期間 が3ヶ月を超えるもの</td> <td style="text-align: right;">△1,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,603百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 合併により受入れた資産及び引き受けた負債の額 並びにその主な内訳</p> <p>当連結会計年度に合併した㈱トーメンより引き継いだ 資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">単位：百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>439,170</td> <td>468,812</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>固定負債</td> </tr> <tr> <td>282,574</td> <td>194,270</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>負債合計</td> </tr> <tr> <td>721,745</td> <td>663,082</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な非資金取引の内容 特記すべき事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	126,871百万円	現金及び預金勘定のうち預入期間 が3ヶ月を超えるもの	△1,268百万円	現金及び現金同等物	125,603百万円	流動資産	流動負債	439,170	468,812	固定資産	固定負債	282,574	194,270	資産合計	負債合計	721,745	663,082	<p>(1) ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">174,915百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定のうち預入期間 が3ヶ月を超えるもの</td> <td style="text-align: right;">△718百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,197百万円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>(3) 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金及び預金勘定	174,915百万円	現金及び預金勘定のうち預入期間 が3ヶ月を超えるもの	△718百万円	現金及び現金同等物	174,197百万円
現金及び預金勘定	126,871百万円																								
現金及び預金勘定のうち預入期間 が3ヶ月を超えるもの	△1,268百万円																								
現金及び現金同等物	125,603百万円																								
流動資産	流動負債																								
439,170	468,812																								
固定資産	固定負債																								
282,574	194,270																								
資産合計	負債合計																								
721,745	663,082																								
現金及び預金勘定	174,915百万円																								
現金及び預金勘定のうち預入期間 が3ヶ月を超えるもの	△718百万円																								
現金及び現金同等物	174,197百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,603</td> <td style="text-align: right;">4,140</td> <td style="text-align: right;">11,462</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">11,232</td> <td style="text-align: right;">6,225</td> <td style="text-align: right;">5,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,835</td> <td style="text-align: right;">10,366</td> <td style="text-align: right;">16,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,437百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,174百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,611百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15,603	4,140	11,462	その他(有形固定資産)	11,232	6,225	5,006	合計	26,835	10,366	16,469	1年以内	3,437百万円	1年超	13,174百万円	合計	16,611百万円	支払リース料	3,640百万円	減価償却費相当額	3,640百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,428</td> <td style="text-align: right;">5,309</td> <td style="text-align: right;">11,119</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">11,205</td> <td style="text-align: right;">5,843</td> <td style="text-align: right;">5,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,633</td> <td style="text-align: right;">11,152</td> <td style="text-align: right;">16,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,766百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,799百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,566百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,890百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,890百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	16,428	5,309	11,119	その他(有形固定資産)	11,205	5,843	5,362	合計	27,633	11,152	16,481	1年以内	3,766百万円	1年超	12,799百万円	合計	16,566百万円	支払リース料	3,890百万円	減価償却費相当額	3,890百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	15,603	4,140	11,462																																																		
その他(有形固定資産)	11,232	6,225	5,006																																																		
合計	26,835	10,366	16,469																																																		
1年以内	3,437百万円																																																				
1年超	13,174百万円																																																				
合計	16,611百万円																																																				
支払リース料	3,640百万円																																																				
減価償却費相当額	3,640百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	16,428	5,309	11,119																																																		
その他(有形固定資産)	11,205	5,843	5,362																																																		
合計	27,633	11,152	16,481																																																		
1年以内	3,766百万円																																																				
1年超	12,799百万円																																																				
合計	16,566百万円																																																				
支払リース料	3,890百万円																																																				
減価償却費相当額	3,890百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 上記は転貸リースに係わる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれておりません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,239百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,469百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,219百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,534百万円</td> </tr> </table>	1年以内	70百万円	1年超	72百万円	合計	142百万円	未経過リース料		1年以内	3,239百万円	1年超	11,230百万円	合計	14,469百万円	未経過リース料		1年以内	315百万円	1年超	1,219百万円	合計	1,534百万円	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,467百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273百万円</td> </tr> </table>	1年以内	46百万円	1年超	38百万円	合計	84百万円	未経過リース料		1年以内	3,480百万円	1年超	13,986百万円	合計	17,467百万円	未経過リース料		1年以内	285百万円	1年超	987百万円	合計	1,273百万円
1年以内	70百万円																																												
1年超	72百万円																																												
合計	142百万円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	3,239百万円																																												
1年超	11,230百万円																																												
合計	14,469百万円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	315百万円																																												
1年超	1,219百万円																																												
合計	1,534百万円																																												
1年以内	46百万円																																												
1年超	38百万円																																												
合計	84百万円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	3,480百万円																																												
1年超	13,986百万円																																												
合計	17,467百万円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	285百万円																																												
1年超	987百万円																																												
合計	1,273百万円																																												

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当する事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	66,836	189,001	122,164
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	66,836	189,001	122,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,830	22,676	△3,154
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	25,830	22,676	△3,154
合計		92,666	211,677	119,010

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について1,852百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
12,103	2,034	△77

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0
(2) その他有価証券 非上場株式等	36,915

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	0	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	10	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	0	10	—

(当連結会計年度) (平成20年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当する事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	61,071	136,430	75,358
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	61,071	136,430	75,358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,281	21,777	△4,504
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	26,281	21,777	△4,504
合計		87,353	158,207	70,853

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について7,773百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当する事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
4,103	1,688	△41

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0
(2) その他有価証券 非上場株式等	36,679

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	0	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	9	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	0	9	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っておりますが、収益獲得を目的とした取引も限定的に行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、主に事業活動上生じる市場リスクを回避する目的で次のとおり行っております。</p> <ul style="list-style-type: none">・外貨建成交約及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するための為替予約取引・短期借入金及び長期債務に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引・商品相場変動リスクを回避するための商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引 <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループは、相手先の契約不履行による損失に係る信用リスクと、為替、金利、商品等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。当社グループは、デリバティブ取引の契約先をいずれも信用度の高い国内外の金融機関、取引所及び取次会社に分散させており、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、当社グループのデリバティブ取引は、主にヘッジを目的として取引を行っており、デリバティブ取引の市場リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動により相殺されております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、取引限度額等が規定された社内規程等に基づき行われております。その契約及び実行は主として各本部にて行われ、それぞれがポジション管理を行っております。また、デリバティブ取引は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告されることになっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。	(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

I 前連結会計年度（平成19年3月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品	先物取引			
		売建	53,941	54,237	△296
	非鉄金属 (注1)	買建	44,168	44,197	29
		売建	446	426	20
	食料 (注2)	買建	715	686	△28
		売建	81	82	△1
天然ゴム (注1)	買建	65	82	17	
	商品	先渡取引			
非鉄金属 (注3)		売建	6,627	7,107	△479
市場取引 以外の取引	通貨 (注4)	買建	12,008	12,413	405
		為替予約取引			
	売建				
	米ドル	13,553	13,532	20	
	その他	63	62	1	
	買建				
米ドル	14,728	14,673	△55		
その他	1,595	1,593	△2		
金利 (注5)	スワップ取引				
	受取変動金利・ 支払固定金利	1,191	△15	△15	
合 計			—	—	△385

(注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。

2. 時価の算定方法： 期末日現在の東京穀物商品取引所等の最終価格により算出しております。

3. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

4. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。

5. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。

なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

6. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

II 当連結会計年度（平成20年3月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品	先物取引			
	非鉄金属 (注1)	売建	61,264	65,902	△4,638
		買建	43,517	49,619	6,101
	食料 (注2)	売建	570	511	59
		買建	396	352	△43
	天然ゴム (注1)	売建	1,598	1,494	104
買建		67	71	3	
市場取引 以外の取引	商品	先渡取引			
	非鉄金属 (注3)	売建	69,171	77,153	△7,981
		買建	95,481	106,865	11,383
	商品 石油製品 (注4)	スワップ取引			
		受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	3,678 3,511	3,831 3,579	△153 67
	通貨 (注5)	為替予約取引			
		売建			
		米ドル	38,837	36,940	1,896
		その他	9,942	9,348	594
	買建	米ドル	66,922	63,038	△3,883
		その他	12,114	12,552	438
		通貨 (注4)	オプション取引		
売建					
プット	4,809		4,804	4	
コール	420		379	41	
買建	プット	420	397	△23	
	コール	4,809	4,807	△1	
金利 (注4)	スワップ取引				
	受取変動金利・ 支払固定金利	839	△10	△10	
合 計			—	—	3,958

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法： 期末日現在の東京穀物商品取引所等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
4. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
- なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
- また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
5. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。
6. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

また、当社は将来にわたり安定的かつ継続的に運営できる退職給付制度の実現を目的として、平成18年10月1日より、企業年金基金・退職一時金・確定拠出年金の制度割合の変更、退職金ポイント制の採用など新たな退職給付制度に移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△58,258	△59,402
② 年金資産 (百万円)	51,240	44,652
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (百万円)	△7,017	△14,749
④ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△3,807	5,507
⑤ 未認識過去勤務債務 (百万円)	36	—
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) (百万円)	△10,788	△9,242
⑦ 前払年金費用 (百万円)	2,176	3,548
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦) (百万円)	△12,965	△12,790

前連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

(注) 1. 連結子会社は主として簡便法を採用しております。

2. 当社の退職給付制度変更に伴う影響額は、次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,855百万円
未認識数理計算上の差異	△102
退職給付引当金の減少	1,753百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は3,156百万円であり、4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,329百万円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

(注) 連結子会社は主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	2,915 (注) 2, 3	3,211 (注) 1, 2
② 利息費用 (百万円)	1,124	1,114
③ 期待運用収益 (百万円)	△930	△957
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	363	239
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④) (百万円)	3,472	3,606
⑥ その他 (百万円)	532 (注) 4	526 (注) 3
計 (⑤+⑥) (百万円)	4,005	4,133

前連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社の退職給付制度の変更に伴い発生した過去勤務債務1,402百万円を一括して費用処理し、特別損失として表示しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。
4. 「⑥ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。
3. 「⑥ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	主として2.0	同左
③ 期待運用収益率 (%)	主として3.0	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	一部の連結子会社を除き発生した連結会計年度に全額処理	発生した連結会計年度に全額処理
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費「その他」 143百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年度 ストック・オプション	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 29名 理事・マネジメント職一級 145名 当社子会社・関連会社取締役 22名	取締役 29名 理事・マネジメント職一級 153名 当社子会社・関連会社取締役 17名	取締役 32名 理事・マネジメント職一級 163名 当社子会社・関連会社取締役 15名	取締役、取締役同等の執行責任・業績責任を負う者 33名 理事・マネジメント職一級 164名 当社関係会社取締役 16名	取締役、執行役員、執行役員同等の執行責任・業績責任を負う者 43名 理事・上級経営職 244名 当社関係会社取締役 31名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,605,000株	普通株式 1,630,000株	普通株式 1,750,000株	普通株式 970,000株	普通株式 764,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月4日	平成17年8月3日	平成18年8月3日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社関係会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。 ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。

	平成14年度 ストック・オプション	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
対象勤務期間	平成14年8月1日から平成16年7月31日まで	平成15年8月1日から平成17年7月31日まで	平成16年8月4日から平成18年7月31日まで	平成17年8月3日から平成19年7月31日まで	平成18年8月3日から平成20年7月31日まで
権利行使期間	平成16年8月1日から平成18年7月31日まで	平成17年8月1日から平成19年7月31日まで	平成18年8月1日から平成20年7月31日まで	平成19年8月1日から平成21年7月31日まで	平成20年8月1日から平成22年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年度 ストック・オプション	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	1,750,000	970,000	—
付与	—	—	—	—	764,000
失効	—	—	70,000	3,000	10,000
権利確定	—	—	1,680,000	—	—
未確定残	—	—	—	967,000	754,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	104,000	737,000	—	—	—
権利確定	—	—	1,680,000	—	—
権利行使	84,000	380,000	776,000	—	—
失効	20,000	25,000	—	—	—
未行使残	—	332,000	904,000	—	—

② 単価情報

	平成14年度 ストック・オプション	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	527	780	1,170	1,915	2,805
行使時平均株価 (円)	2,749	3,052	3,112	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—	564

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費「その他」 437百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 29名 理事・マネジメント職一級 153名 当社子会社・関連会社取締役 17名	取締役 32名 理事・マネジメント職一級 163名 当社子会社・関連会社取締役 15名	取締役、取締役同等の執行責任・業績責任を負う者 33名 理事・マネジメント職一級 164名 当社関係会社取締役 16名	取締役、執行役員、執行役員同等の執行責任・業績責任を負う者 43名 理事・上級経営職 244名 当社関係会社取締役 31名	取締役、執行役員、執行役員同等の執行責任・業績責任を負う者 42名 理事・上級経営職 248名 当社関係会社取締役 31名
株式の種類別のストック・オプションの数 （注）	普通株式 1,630,000株	普通株式 1,750,000株	普通株式 970,000株	普通株式 764,000株	普通株式 998,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月4日	平成17年8月3日	平成18年8月3日	平成19年8月9日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社関係会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。 ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。 ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション
対象勤務期間	平成15年8月1日 から平成17年7月31日 まで	平成16年8月4日 から平成18年7月31日 まで	平成17年8月3日 から平成19年7月31日 まで	平成18年8月3日 から平成20年7月31日 まで	平成19年8月9日 から平成21年7月31日 まで
権利行使期間	平成17年8月1日 から平成19年7月31日 まで	平成18年8月1日 から平成20年7月31日 まで	平成19年8月1日 から平成21年7月31日 まで	平成20年8月1日 から平成22年7月31日 まで	平成21年8月1日 から平成25年7月31日 まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	967,000	754,000	—
付与	—	—	—	—	998,000
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	967,000	—	—
未確定残	—	—	—	754,000	998,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	332,000	904,000	—	—	—
権利確定	—	—	967,000	—	—
権利行使	332,000	681,000	354,000	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	223,000	613,000	—	—

② 単価情報

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	780	1,170	1,915	2,805	3,148
行使時平均株価 (円)	2,934	2,867	2,833	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—	564	667

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未実現利益の消去	1,056	未実現利益の消去	1,922
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,847	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,011
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,014	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,613
役員退職慰労引当金	661	役員退職慰労引当金	1,047
賞与引当金損金算入限度超過額	3,838	賞与引当金損金算入限度超過額	4,299
投資有価証券等評価損	5,453	投資有価証券等評価損	11,445
関係会社株式評価損	7,495	関係会社株式評価損	7,964
繰延ヘッジ損失	8,037	繰延ヘッジ損失	4,921
繰越欠損金	76,169	繰越欠損金	45,184
合併受入資産評価損	19,980	合併受入資産評価損	18,664
その他	8,929	その他	13,148
繰延税金資産小計	142,485	繰延税金資産小計	112,223
評価性引当額	△45,000	評価性引当額	△46,220
繰延税金資産合計	97,485	繰延税金資産合計	66,003
繰延税金負債		繰延税金負債	
子会社の資産及び負債の評価差額	△1,194	子会社の資産及び負債の評価差額	△890
その他有価証券評価差額金	△49,138	その他有価証券評価差額金	△27,982
有形固定資産	△4,068	有形固定資産	△2,070
繰延ヘッジ利益	△8,479	繰延ヘッジ利益	△4,921
合併受入資産評価益	△7,669	合併受入資産評価益	△7,439
その他	△1,615	その他	△785
繰延税金負債合計	△72,165	繰延税金負債合計	△44,090
繰延税金資産の純額	25,320	繰延税金資産の純額	21,912
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	24,407	流動資産－繰延税金資産	32,740
固定資産－繰延税金資産	7,746	固定資産－繰延税金資産	4,720
流動負債－繰延税金負債	△1,890	流動負債－繰延税金負債	△21
固定負債－繰延税金負債	△4,943	固定負債－繰延税金負債	△15,527
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)	
法定実効税率	40.3	法定実効税率	40.3
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
関連会社持分法損益	△2.3	関連会社持分法損益	△3.0
在外子会社の適用税率の差異等の影響	△7.2	在外子会社の適用税率の差異等の影響	△7.0
評価性引当額の減少額	△12.2	評価性引当額の増加額	9.4
のれん償却額	5.5	のれん償却額	4.4
その他	△0.2	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資 材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,845,535	1,535,117	751,720	1,269,283	349,628	382,746	78,693	6,212,726	—	6,212,726
(2) セグメント間の 内部売上高	328	6,164	9	2,646	66	1,951	6,956	18,122	(18,122)	—
計	1,845,864	1,541,281	751,729	1,271,930	349,694	384,697	85,650	6,230,848	(18,122)	6,212,726
営業費用	1,811,366	1,510,665	718,498	1,267,430	345,964	376,821	90,096	6,120,843	(18,120)	6,102,723
営業利益又は損失 (△)	34,498	30,616	33,231	4,500	3,729	7,876	△4,446	110,004	(2)	110,002
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	612,599	487,246	170,581	368,552	109,937	142,825	654,769	2,546,512	(84,283)	2,462,229
減価償却費	3,837	6,167	2,488	10,110	4,799	1,474	6,525	35,401	—	35,401
資本的支出	9,947	3,811	7,211	3,982	951	1,386	13,749	41,041	—	41,041

(注) 1. 事業区分の方法 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」を参照してください。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用しております。これにより、「営業費用」及び「減価償却費」にはのれん償却額として、機械・エレクトロニクス事業4,191百万円、自動車事業535百万円、エネルギー・化学品事業5,402百万円、食料事業3,325百万円、生活産業・資材事業740百万円、その他事業345百万円、計14,540百万円が含まれております。

また、「資産」にはのれんとして、機械・エレクトロニクス事業37,726百万円、自動車事業4,815百万円、エネルギー・化学品事業48,620百万円、食料事業29,929百万円、生活産業・資材事業6,665百万円、その他事業3,108百万円、計130,866百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資 材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,109,065	1,581,965	938,301	1,562,346	335,449	379,070	94,154	7,000,352	—	7,000,352
(2) セグメント間の 内部売上高	366	7,856	50	2,591	79	3,123	8,008	22,077	(22,077)	—
計	2,109,432	1,589,822	938,351	1,564,937	335,528	382,194	102,162	7,022,430	(22,077)	7,000,352
営業費用	2,074,007	1,554,183	895,730	1,560,890	331,174	371,640	103,110	6,890,737	(22,056)	6,868,681
営業利益又は損失 (△)	35,425	35,638	42,621	4,047	4,353	10,553	△948	131,692	(21)	131,671
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	646,843	518,800	222,510	378,770	119,345	150,874	663,401	2,700,547	(97,340)	2,603,206
減価償却費	4,322	6,131	3,011	9,318	4,827	1,643	8,142	37,397	—	37,397
資本的支出	5,716	5,497	13,783	3,983	2,534	1,141	11,797	44,456	—	44,456

(注) 1. 事業区分の方法 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」を参照してください。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、当社では振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については振当処理によっておりましたが、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は金属事業で25百万円減少、機械・エレクトロニクス事業で226百万円増加、自動車事業で336百万円増加、エネルギー・化学品事業で532百万円増加、食料事業で350百万円減少、生活産業・資材事業で102百万円増加、その他事業で1百万円減少となり、計819百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,253,451	949,755	537,303	340,987	131,227	6,212,726	—	6,212,726
(2) セグメント間の内部 売上高	484,672	73,557	65,585	17,135	3,102	644,053	(644,053)	—
計	4,738,124	1,023,313	602,889	358,123	134,329	6,856,779	(644,053)	6,212,726
営業費用	4,693,505	1,000,317	589,962	343,224	118,585	6,745,596	(642,872)	6,102,723
営業利益	44,618	22,995	12,926	14,898	15,744	111,183	(1,180)	110,002
II 資産	1,955,529	314,093	237,794	126,694	73,897	2,708,010	(245,781)	2,462,229

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米…米国

(3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア

(4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用しております。これにより、「日本」の「営業費用」には、のれん償却額14,540百万円が含まれており、また「日本」の「資産」には、のれん130,866百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,840,867	1,071,298	473,203	469,529	145,453	7,000,352	—	7,000,352
(2) セグメント間の内部 売上高	640,325	130,556	135,902	13,224	4,704	924,714	(924,714)	—
計	5,481,192	1,201,855	609,105	482,754	150,158	7,925,066	(924,714)	7,000,352
営業費用	5,426,719	1,173,994	596,779	462,425	132,818	7,792,738	(924,057)	6,868,681
営業利益	54,473	27,860	12,326	20,328	17,340	132,328	(657)	131,671
II 資産	2,014,225	345,005	228,945	176,904	85,746	2,850,826	(247,619)	2,603,206

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米…米国

(3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア

(4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、当社では振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については振当処理によっておりましたが、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が819百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,839,181	482,374	390,559	385,107	3,097,222
II 連結売上高（百万円）					6,212,726
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.6	7.8	6.3	6.2	49.9

（注） 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米…米国

(3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア

(4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,049,615	459,658	520,421	441,884	3,471,579
II 連結売上高（百万円）					7,000,352
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.3	6.6	7.4	6.3	49.6

（注） 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米…米国

(3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア

(4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 21.9% 間接 0.3%	兼任 0人 転籍 3人	当社取扱 い商品の 販売及び 同社製品 の購入	営業 取引	原材料等 の販売	330,367	売掛金	52,315
									自動車等 の購入	253,984	買掛金	16,022

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 21.9% 間接 0.3%	兼任 0人 転籍 4人	当社取扱 い商品の 販売及び 同社製品 の購入	営業 取引	原材料等 の販売	359,731	売掛金	56,995
									自動車等 の購入	278,057	買掛金	19,215

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,651.56円	1株当たり純資産額	1,669.23円
1株当たり当期純利益	231.47円	1株当たり当期純利益	192.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	230.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	192.08円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	77,211百万円	67,506百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	77,211百万円	67,506百万円
普通株式の期中平均株式数	333,570千株	350,796千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	1,699千株	660千株
(うちストック・オプション(新株予約権方式))	(1,699千株)	(660千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 998千株 (新株予約権の数 9,980個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	626,538百万円	639,730百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	47,618百万円	53,854百万円
(うち新株予約権)	(143百万円)	(581百万円)
(うち少数株主持分)	(47,474百万円)	(53,273百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	578,920百万円	585,875百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	350,529千株	350,985千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保 国内普通社債	平成年月日 12. 10. 4	15,000 (15,000)	—	—	—	平成年月日 —
当社	第8回無担保 国内普通社債	14. 10. 18	10,000	10,000	1.55	無	24. 10. 18
当社	第9回無担保 国内普通社債	15. 5. 20	10,000	10,000	1.09	無	27. 5. 20
当社	第10回無担保 国内普通社債	16. 3. 12	5,000 (5,000)	—	—	—	—
当社	第11回無担保 国内普通社債	16. 12. 21	10,000	10,000	(注2)	無	28. 12. 21
当社	第12回無担保 国内普通社債	17. 3. 25	5,000	5,000 (5,000)	0.64	無	21. 3. 25
当社	第13回無担保 国内普通社債	18. 6. 8	30,000	30,000	1.65	無	23. 6. 8
当社	第14回無担保 国内普通社債	18. 6. 8	15,000	15,000	2.26	無	28. 6. 8
関東グリーン ターミナル(株)	第1回無担保 国内普通社債	15. 1. 27	200	200 (200)	0.90	無	21. 1. 25
東灘トーメンサイロ(株)	第1回無担保 国内普通社債	15. 6. 25	200	200 (200)	0.59	無	20. 6. 25
	合計	—	100,400 (20,000)	80,400 (5,400)	—	—	—

(注) 1. () 内は、内書で連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結貸借対照表において、「1年以内に償還予定の社債」として流動負債に記載しております。

2. 当初1年間：年2.20%

以後償還まで：20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き年0.20%を加えた利率。
ただし、計算の結果がゼロを下回る場合にはゼロ%とする。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,400	—	—	30,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	216,382	277,069	2.93	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16,557	39,383	2.31	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	416,111	366,313	2.04	平成21年～ 平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内返済予定）	55,000	12,000	0.62	—
合計	704,052	694,766	—	—

（注）1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	62,096	54,295	24,894	33,409

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			63,266		89,134	
2. 受取手形	※3,4		73,269		60,868	
3. 売掛金	※3		675,062		744,831	
4. 商品			95,958		99,760	
5. 販売用不動産			26,048		34,397	
6. 未着商品			28,923		43,871	
7. 前渡金			15,068		15,353	
8. 前払費用			3,682		4,157	
9. 繰延税金資産			18,268		26,101	
10. 未収入金			32,985		47,281	
11. 短期貸付金	※1		1,059		949	
12. 関係会社短期貸付金			43,010		50,870	
13. デリバティブ資産			11,400		11,474	
14. その他			4,591		2,013	
15. 貸倒引当金			△9,441		△6,613	
流動資産合計			1,083,154	60.6	1,224,451	67.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※5		19,180		20,614	
減価償却累計額			△10,593	8,587	△10,730	9,883
(2) 構築物			3,754		3,713	
減価償却累計額			△2,805	948	△2,656	1,056
(3) 機械及び装置			1,153		1,274	
減価償却累計額			△806	346	△754	520
(4) 車両及び運搬具			570		490	
減価償却累計額			△377	192	△313	176

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(5) 器具備品		2,489		2,433		
減価償却累計額		△1,751	737	△1,706	727	
(6) 土地			18,300		18,722	
(7) 建設仮勘定			—		0	
有形固定資産合計			29,113		31,087	
2. 無形固定資産						
(1) のれん			155,228		133,593	
(2) 借地権			5		—	
(3) ソフトウェア			7,732		7,990	
(4) ソフトウェア仮勘定			2,314		1,668	
(5) その他			95		109	
無形固定資産合計			165,375		143,362	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		175,079		142,592	
(2) 関係会社株式			260,904		205,642	
(3) 出資金			13,031		11,607	
(4) 関係会社出資金			32,255		31,910	
(5) 長期貸付金	※1		7,477		1,403	
(6) 従業員長期貸付金			16		11	
(7) 関係会社長期貸付金			5,544		12,473	
(8) 破産更生債権等	※2		18,403		16,568	
(9) 前払年金費用			2,131		3,510	
(10) デリバティブ資産			10,170		6,731	
(11) その他			7,044		6,039	
(12) 貸倒引当金			△23,149		△15,994	
投資その他の資産合計			508,910		422,496	
固定資産合計			703,400	39.4	596,946	32.8
資産合計			1,786,554	100.0	1,821,397	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3,4	86,485		125,634	
2. 買掛金	※3	479,792		533,520	
3. 短期借入金	※1	48,576		100,669	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		11,206		25,390	
5. コマーシャルペーパー		55,000		12,000	
6. 1年以内に償還予定の 社債		20,000		5,000	
7. 未払金	※3	68,456		78,298	
8. 未払費用	※3	7,912		9,066	
9. 未払法人税等		3		536	
10. 前受金	※3	27,309		31,615	
11. 預り金	※3	27,769		26,244	
12. 前受収益	※3	5,581		828	
13. 役員賞与引当金		360		457	
14. その他	※3	1,923		5,859	
流動負債合計		840,378	47.0	955,122	52.5
II 固定負債					
1. 社債		80,000		75,000	
2. 長期借入金	※1	362,664		328,841	
3. 繰延税金負債		23,228		32,072	
4. 退職給付引当金		4,276		3,741	
5. 役員退職慰労引当金		1,541		70	
6. 債務保証損失引当金		323		1,052	
7. 事業撤退損失引当金		10,626		2,159	
8. その他		5,068		5,706	
固定負債合計		487,729	27.3	448,643	24.6
負債合計		1,328,107	74.3	1,403,766	77.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			64,936	3.6	64,936	3.6
2. 資本剰余金						
資本準備金		154,367		154,367		
資本剰余金合計			154,367	8.6	154,367	8.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		6,699		6,699		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		116,700		137,700		
繰越利益剰余金		36,699		9,085		
利益剰余金合計			160,099	9.0	153,485	8.4
4. 自己株式			△4,397	△0.2	△5,024	△0.3
株主資本合計			375,006	21.0	367,764	20.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			70,737	4.0	41,995	2.3
2. 繰延ヘッジ損益			12,559	0.7	7,289	0.4
評価・換算差額等合計			83,297	4.7	49,285	2.7
III 新株予約権			143	0.0	581	0.0
純資産合計			458,447	25.7	417,631	22.9
負債純資産合計			1,786,554	100.0	1,821,397	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		4,196,896	100.0		4,862,155	100.0
II 売上原価	※2						
1. 商品期首たな卸高		91,618			122,006		
2. 当期商品仕入高	※1	4,112,004			4,749,723		
3. 商品期末たな卸高	※3	122,006	4,081,615	97.3	134,158	4,737,572	97.4
売上総利益			115,280	2.7		124,583	2.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 支払手数料		13,805			17,274		
2. 旅費交通費		5,954			6,651		
3. 通信費		701			645		
4. 貸倒引当金繰入額		3,161			—		
5. 給料手当		29,626			30,610		
6. 退職給付費用		2,597			2,113		
7. 厚生費		4,574			4,551		
8. 賃借料		5,882			5,505		
9. 減価償却費		3,866			4,593		
10. 租税公課	※4	2,161			2,532		
11. のれん償却額		17,804			17,267		
12. その他	※5	9,657	99,793	2.4	9,476	101,224	2.1
営業利益			15,487	0.3		23,359	0.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,419			3,070		
2. 受取配当金	※1	30,121			38,664		
3. 地代家賃		199			180		
4. 為替差益		359			1,709		
5. 雑収入		2,098	36,196	0.9	2,296	45,921	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		9,168			8,706		
2. 雑支出		3,596	12,765	0.3	2,233	10,940	0.2
経常利益			38,918	0.9		58,340	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 有形・無形固定資産売却益	※8	17		20	
2. 投資有価証券・出資金売却益		1,434		347	
3. 関係会社株式・関係会社出資金売却益		660		817	
4. 会員権売却益		66		35	
5. 償却債権取立益		466		—	
6. 貸倒引当金戻入益		3,961		7,798	
7. 不動産関連損失引当金戻入額		46	6,653	—	9,019
			0.2		0.2
VII 特別損失					
1. 有形・無形固定資産処分損	※9	366		545	
2. 減損損失		—		50	
3. 投資有価証券・出資金売却損		74		40	
4. 投資有価証券・出資金評価損		3,395		7,764	
5. 関係会社株式・関係会社出資金売却損		193		362	
6. 関係会社株式・関係会社出資金評価損		6,954		22,672	
7. 会員権売却損		1		8	
8. 会員権評価損		14		2	
9. 関係会社整理損	※6	—		1,275	
10. 関係会社清算見込損	※7	103		—	
11. 過去勤務債務償却額	※10	1,402		—	
12. 債務保証損失引当金繰入額		40	12,546	802	33,525
			0.3		0.7
税引前当期純利益			33,025		33,834
			0.8		0.7
法人税、住民税及び事業税		47		495	
法人税等調整額		△522	△475	29,740	30,236
			△0.0		0.6
当期純利益			33,500		3,598
			0.8		0.1

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	26,748	24,705	24,705	6,699	101,700	25,092	133,492	△4,181	180,765
事業年度中の変動額									
合併による新株の発行	—	91,492	91,492	—	—	—	—	—	91,492
増資による新株の発行	38,187	38,169	38,169	—	—	—	—	—	76,357
別途積立金の積立	—	—	—	—	15,000	△15,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△6,398	△6,398	—	△6,398
役員賞与	—	—	—	—	—	△430	△430	—	△430
当期純利益	—	—	—	—	—	33,500	33,500	—	33,500
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,579	△1,579
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△65	△65	1,364	1,298
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	38,187	129,662	129,662	—	15,000	11,606	26,606	△215	194,240
平成19年3月31日 残高 (百万円)	64,936	154,367	154,367	6,699	116,700	36,699	160,099	△4,397	375,006

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	63,241	—	63,241	—	244,006
事業年度中の変動額					
合併による新株の発行	—	—	—	—	91,492
増資による新株の発行	—	—	—	—	76,357
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,398
役員賞与	—	—	—	—	△430
当期純利益	—	—	—	—	33,500
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,579
自己株式の処分	—	—	—	—	1,298
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	7,496	12,559	20,056	143	20,200
事業年度中の変動額合計 (百万円)	7,496	12,559	20,056	143	214,440
平成19年3月31日 残高 (百万円)	70,737	12,559	83,297	143	458,447

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	64,936	154,367	154,367	6,699	116,700	36,699	160,099	△4,397	375,006
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	21,000	△21,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△9,821	△9,821	-	△9,821
当期純利益	-	-	-	-	-	3,598	3,598	-	3,598
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△2,777	△2,777
自己株式の処分	-	-	-	-	-	△390	△390	2,150	1,759
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	21,000	△27,613	△6,613	△627	△7,241
平成20年3月31日 残高 (百万円)	64,936	154,367	154,367	6,699	137,700	9,085	153,485	△5,024	367,764

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	70,737	12,559	83,297	143	458,447
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△9,821
当期純利益	-	-	-	-	3,598
自己株式の取得	-	-	-	-	△2,777
自己株式の処分	-	-	-	-	1,759
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△28,742	△5,269	△34,012	437	△33,574
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△28,742	△5,269	△34,012	437	△40,815
平成20年3月31日 残高 (百万円)	41,995	7,289	49,285	581	417,631

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に基 づき算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法(ただし、一部の商品については低価法)	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	—
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、一部の退職給付制度に係る退職給付引当金が借方残高となりましたので、2,131百万円を「前払年金費用」として表示しております。 過去勤務債務については、その発生した期間において費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、一部の退職給付制度に係る退職給付引当金が借方残高となりましたので、3,510百万円を「前払年金費用」として表示しております。 過去勤務債務については、その発生した期間において費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役員等の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、当社は、平成19年3月28日開催の取締役会において、平成19年6月26日開催の定時株主総会終結のときをもって取締役の退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会決議により、取締役の在任期間をもとに相当額の範囲内で退任時に退職慰労金を打ち切り支給すること、その具体的金額、方法等は取締役会に一任することを決定いたしました。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>(6) 不動産関連損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構による土地の売戻し権の行使により発生することとなる土地の買戻し等に伴う損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(7) 事業撤退損失引当金 事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 監査役等の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、当社は、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、取締役の退職慰労金制度を廃止し、当該株主総会終結時までの在任期間をもとに相当額の範囲内で退任時に退職慰労金を打ち切り支給することが承認可決されました。 これに伴い、当事業年度において取締役の「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(7) 事業撤退損失引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (会計方針の変更) 従来、振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については振当処理によっておりましたが、新しい会計システムの導入を契機に、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に把握するために、当事業年度から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。この変更により、従来の方によった場合と比較して、営業利益が819百万円増加しておりますが、経常利益に与える影響はありません。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： (イ) 為替予約取引等 (ロ) 金利スワップ取引等 (ハ) 商品市場における先物取引等</p> <p>ヘッジ対象： (イ) 外貨建取引等 (ロ) 預金・借入金利息等 (ハ) 非鉄金属、原油、ゴム、食料等 の市場のある商品取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は、取引 限度等が規定された社内規程等に基 づき変動リスクをヘッジしており、 ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメ ントへ報告されるほか、リスク管理 を行うコーポレート本部に対し報告 することになっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時 から有効性判定時点までの期間にお いてヘッジ対象とヘッジ手段それぞ れの相場変動またはキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較し、両者の間 に高い相関関係が認められておりま す。</p> <p>(5) その他 取引契約は、国内外の取引所及び高 い信用格付を有する金融機関等を相 手先としており、信用リスクはほと んどないと判断しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ対象： (イ) 外貨建取引等 (ロ) 預金・借入金利息等 (ハ) 非鉄金属、原油、石油製品、 ゴム、食料等の市場のある 商品取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
10. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によ っております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 役員賞与に関する会計基準	<p>取締役及び監査役に対する役員賞与については、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ360百万円減少しております。</p> <p>また、当社は、当事業年度より執行役員制度を導入しておりますが、執行役員等の賞与についても同会計基準に準拠した会計処理を行っております。なお、執行役員等の賞与については、当事業年度の支給見込額を「未払費用」に計上(340百万円)しております。</p>	—————
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度より貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来「資本の部」の合計に相当する金額は445,743百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。</p>	—————
3. ストック・オプション等に関する会計基準	<p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ143百万円減少しております。</p>	—————
4. 企業結合に係る会計基準	<p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 従来、「営業権」と掲記しておりましたものは、当事業年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 従来、有限会社の出資持分は、「投資有価証券」及び「関係会社株式」に含めて表示しておりましたが、出資持分の内容を明確にするため、当事業年度より「出資金」及び「関係会社出資金」に区分して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末において、「投資有価証券」に含めていた「出資金」の金額は9,659百万円であり、「関係会社株式」に含めていた「関係会社出資金」の金額は18,974百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 従来、区分掲記しておりました「延払販売未実現利益繰入」(当事業年度該当なし)及び「延払販売未実現利益戻入」(当事業年度184百万円)、「その他の営業収益」(当事業年度9,672百万円)、「コーポラルペーパー利息」(当事業年度233百万円)は、㈱トーメントとの合併に伴い金額の重要性などを勘案した上で表示科目の見直しを行った結果、当事業年度よりそれぞれ「売上原価」、「売上高」、「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>2. 従来、「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」は、「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、当事業年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において、「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」の金額は709百万円であります。</p> <p>3. 従来、「有形固定資産売却益」、「投資有価証券売却益」、「関係会社株式売却益」、「有形固定資産売却損」及び「無形固定資産除却損」、「投資有価証券売却損」、「投資有価証券評価損」、「関係会社株式評価損」、「投資等その他評価損」と掲記しておりましたものは、㈱トーメントとの合併を契機に財務諸表の表示科目の見直しを行った結果、当事業年度よりそれぞれ「有形・無形固定資産売却益」、「投資有価証券・出資金売却益」、「関係会社株式・関係会社出資金売却益」、「有形・無形固定資産処分損」、「投資有価証券・出資金売却損」、「投資有価証券・出資金評価損」、「関係会社株式・関係会社出資金評価損」、「投資有価証券・出資金評価損」及び「会員権評価損」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付制度の変更	<p>当社は、㈱トーメンとの合併を契機に、将来にわたり安定的かつ継続的に運営できる退職給付制度の実現を目的として、企業年金基金・退職一時金・確定拠出年金の制度割合の変更、退職金ポイント制の採用など新たな退職給付制度の導入を決定し、平成18年10月1日より新制度に移行いたしました。</p> <p>この制度変更に伴い、当事業年度において過去勤務債務償却額1,402百万円を特別損失として計上しております。</p>	—————
パーチェス法の適用	<p>当社は、平成18年4月1日を合併期日として㈱トーメンと合併し、㈱トーメンの資産・負債及び権利・義務の一切を承継いたしました。合併に際し、当社は普通株式44,695,912株を発行し、合併期日の前日である平成18年3月31日の㈱トーメンの最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主に対して、同社の普通株式1株につき当社の普通株式0.069株の割合をもって割当てました。</p> <p>当社は、当事業年度の財務諸表の作成にあたり、会計制度委員会研究報告第7号「会社分割に関する会計処理」（平成13年3月30日 日本公認会計士協会）に基づき、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>具体的には当社を取得企業、㈱トーメンを被取得企業としたパーチェス法により財務諸表を作成しております。</p>	—————

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
	<p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>①被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業の名称：(株)トーメン 事業の内容：各種商品の国内ならびに輸出入販売</p> <p>②企業結合を行った主な理由 当社は、(株)トーメンとの間で平成12年3月以降、資本・業務提携を進めて参りましたが、これまでの成果を踏まえより一層の事業領域拡大と新たなビジネスチャンスの創出を図り、さらなる企業価値の向上を実現するためには合併が両社にとって最善の選択であると判断するに至りました。</p> <p>③企業結合日 平成18年 4月 1日</p> <p>④企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、(株)トーメンを消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>⑤結合後企業の名称 豊田通商(株)</p> <p>(2)財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 被取得企業である(株)トーメンの当事業年度の業績は、平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日までの12ヶ月間の業績となっております。</p> <p>(3)被取得企業の取得原価及びその内訳。交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額 被取得企業の取得原価は180,947百万円であり、その内訳は当社普通株式44,695,912株の発行に加え、合併期日の前日である平成18年 3月31日時点で当社が保有していた(株)トーメンの普通株式159,735,000株及び優先株式144,000,000株であります。 取得原価の内、当社普通株式分につきましては、統合発表日を含まない前5日の当社平均株価を用いて算出しております。</p>	

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>株式割当比率につきましては、合併期日の前日である平成18年3月31日の(株)トーメンの最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主に対して、同社の普通株式1株につき当社の普通株式0.069株の割合をもって割当ていたしました。但し、(株)トーメンが所有していた自己株式2,559,792株、当社が所有していた(株)トーメンの普通株式159,735,000株及び優先株式144,000,000株に対しては割当てを行いませんでした。株式割当比率の算定方法につきましては、第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定いたしました。</p> <p>(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>①のれん 171,055百万円</p> <p>②発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③償却方法及び償却期間 定額法(10年)</p> <p>(5)企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p style="text-align: center;">単位：百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>260,164</td> <td>344,388</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>固定負債</td> </tr> <tr> <td>282,483</td> <td>188,368</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>負債合計</td> </tr> <tr> <td>542,648</td> <td>532,756</td> </tr> </table>	流動資産	流動負債	260,164	344,388	固定資産	固定負債	282,483	188,368	資産合計	負債合計	542,648	532,756	
流動資産	流動負債													
260,164	344,388													
固定資産	固定負債													
282,483	188,368													
資産合計	負債合計													
542,648	532,756													

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1. ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(※)</td> <td style="text-align: right;">5,359</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,129百万円</td> </tr> </table> <p>※取引保証、会員信認金、清算預託金及び委託証拠金のため差入れているものであります。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保等による回収見込額は1,240百万円であります。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">231,107百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">78,053百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">18,001百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">18,836百万円</td> </tr> </table> <p>※4 事業年度末日の満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,775百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,874百万円</td> </tr> </table> <p>※5 土地収用に伴い、建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は135百万円であります。</p>	短期貸付金	308百万円	投資有価証券(※)	5,359	長期貸付金	462	計	6,129百万円	短期借入金	308百万円	長期借入金	462	計	770百万円	受取手形及び売掛金	231,107百万円	支払手形及び買掛金	78,053百万円	預り金	18,001百万円	上記以外の負債合計額	18,836百万円	受取手形	8,775百万円	支払手形	6,874百万円	<p>1. ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(※)</td> <td style="text-align: right;">5,977</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,370百万円</td> </tr> </table> <p>※取引保証、会員信認金、清算預託金及び委託証拠金のため差入れているものであります。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保等による回収見込額は1,322百万円であります。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">254,642百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">33,381百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">78,349百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">34,518百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	短期貸付金	261百万円	投資有価証券(※)	5,977	長期貸付金	130	計	6,370百万円	短期借入金	261百万円	長期借入金	130	計	392百万円	受取手形及び売掛金	254,642百万円	支払手形	33,381百万円	買掛金	78,349百万円	上記以外の負債合計額	34,518百万円
短期貸付金	308百万円																																																
投資有価証券(※)	5,359																																																
長期貸付金	462																																																
計	6,129百万円																																																
短期借入金	308百万円																																																
長期借入金	462																																																
計	770百万円																																																
受取手形及び売掛金	231,107百万円																																																
支払手形及び買掛金	78,053百万円																																																
預り金	18,001百万円																																																
上記以外の負債合計額	18,836百万円																																																
受取手形	8,775百万円																																																
支払手形	6,874百万円																																																
短期貸付金	261百万円																																																
投資有価証券(※)	5,977																																																
長期貸付金	130																																																
計	6,370百万円																																																
短期借入金	261百万円																																																
長期借入金	130																																																
計	392百万円																																																
受取手形及び売掛金	254,642百万円																																																
支払手形	33,381百万円																																																
買掛金	78,349百万円																																																
上記以外の負債合計額	34,518百万円																																																

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																										
<p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、期末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: center;">(外貨額千通貨 単位)</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊通エネルギー(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>ボンタン・エルエヌ ジー・トレイン・エ イチ投資(株)</td> <td style="text-align: center;">(米ドル 16,133)</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> <tr> <td>Tomen America Inc.</td> <td style="text-align: center;">(米ドル 80,618)</td> <td style="text-align: right;">9,516</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Metals Ltd.</td> <td style="text-align: center;">(米ドル 48,400)</td> <td style="text-align: right;">5,713</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: center;">(米ドル 32,075(ほか))</td> <td style="text-align: right;">5,681</td> </tr> <tr> <td>P. T. Kaltim Pasifik Amoniak</td> <td style="text-align: center;">(米ドル 32,724)</td> <td style="text-align: right;">3,863</td> </tr> <tr> <td>Steel Center Europe s. r. o.</td> <td style="text-align: center;">(ユーロ 17,514)</td> <td style="text-align: right;">2,755</td> </tr> <tr> <td>P. T. Astra Auto Finance</td> <td style="text-align: center;">(米ドル 12,171(ほか))</td> <td style="text-align: right;">2,437</td> </tr> <tr> <td>Petro21 Intertrade Company, Limited</td> <td style="text-align: center;">(米ドル 15,300)</td> <td style="text-align: right;">1,806</td> </tr> <tr> <td>Kwarta Maritime S. A.</td> <td style="text-align: center;">(米ドル 13,514)</td> <td style="text-align: right;">1,595</td> </tr> <tr> <td>その他 91社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,131</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">62,356百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金 設定額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td></td> <td style="text-align: right;">62,033百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 輸出手形割引高 34,298百万円</p>	会社名	(外貨額千通貨 単位)	金額	豊通エネルギー(株)		1,950百万円	ボンタン・エルエヌ ジー・トレイン・エ イチ投資(株)	(米ドル 16,133)	1,904	Tomen America Inc.	(米ドル 80,618)	9,516	Toyota Tsusho Metals Ltd.	(米ドル 48,400)	5,713	Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	(米ドル 32,075(ほか))	5,681	P. T. Kaltim Pasifik Amoniak	(米ドル 32,724)	3,863	Steel Center Europe s. r. o.	(ユーロ 17,514)	2,755	P. T. Astra Auto Finance	(米ドル 12,171(ほか))	2,437	Petro21 Intertrade Company, Limited	(米ドル 15,300)	1,806	Kwarta Maritime S. A.	(米ドル 13,514)	1,595	その他 91社		25,131	保証債務計		62,356百万円	債務保証損失引当金 設定額		323	差引		62,033百万円	<p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、期末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: center;">(外貨額千通貨 単位)</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)トーマンケミカル</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,636百万円</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: center;">(豪ドル 61,876(ほか))</td> <td style="text-align: right;">10,413</td> </tr> <tr> <td>Tomen America Inc.</td> <td style="text-align: center;">(米ドル 80,618)</td> <td style="text-align: right;">8,077</td> </tr> <tr> <td>P. T. Astra Auto Finance</td> <td style="text-align: center;">(米ドル 30,900(ほか))</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Metals Ltd.</td> <td style="text-align: center;">(米ドル 25,000)</td> <td style="text-align: right;">2,504</td> </tr> <tr> <td>Steel Center Europe s. r. o.</td> <td style="text-align: center;">(ユーロ 13,759)</td> <td style="text-align: right;">2,176</td> </tr> <tr> <td>P. T. Kaltim Pasifik Amoniak</td> <td style="text-align: center;">(米ドル 20,488)</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> </tr> <tr> <td>Toyota del Ecuador S. A.</td> <td style="text-align: center;">(米ドル 16,000)</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho de Venezuela, C. A.</td> <td style="text-align: center;">(ボリバル・ フエルテ 33,400)</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> </tr> <tr> <td>Petro21 Intertrade Company, Limited</td> <td style="text-align: center;">(米ドル 15,300)</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td>その他77社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,397</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">60,343百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金設 定額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td></td> <td style="text-align: right;">59,291百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 輸出手形割引高 31,058百万円</p>	会社名	(外貨額千通貨 単位)	金額	(株)トーマンケミカル		1,636百万円	Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	(豪ドル 61,876(ほか))	10,413	Tomen America Inc.	(米ドル 80,618)	8,077	P. T. Astra Auto Finance	(米ドル 30,900(ほか))	3,390	Toyota Tsusho Metals Ltd.	(米ドル 25,000)	2,504	Steel Center Europe s. r. o.	(ユーロ 13,759)	2,176	P. T. Kaltim Pasifik Amoniak	(米ドル 20,488)	2,052	Toyota del Ecuador S. A.	(米ドル 16,000)	1,603	Toyota Tsusho de Venezuela, C. A.	(ボリバル・ フエルテ 33,400)	1,558	Petro21 Intertrade Company, Limited	(米ドル 15,300)	1,532	その他77社		25,397	保証債務計		60,343百万円	債務保証損失引当金設 定額		1,052	差引		59,291百万円
会社名	(外貨額千通貨 単位)	金額																																																																																									
豊通エネルギー(株)		1,950百万円																																																																																									
ボンタン・エルエヌ ジー・トレイン・エ イチ投資(株)	(米ドル 16,133)	1,904																																																																																									
Tomen America Inc.	(米ドル 80,618)	9,516																																																																																									
Toyota Tsusho Metals Ltd.	(米ドル 48,400)	5,713																																																																																									
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	(米ドル 32,075(ほか))	5,681																																																																																									
P. T. Kaltim Pasifik Amoniak	(米ドル 32,724)	3,863																																																																																									
Steel Center Europe s. r. o.	(ユーロ 17,514)	2,755																																																																																									
P. T. Astra Auto Finance	(米ドル 12,171(ほか))	2,437																																																																																									
Petro21 Intertrade Company, Limited	(米ドル 15,300)	1,806																																																																																									
Kwarta Maritime S. A.	(米ドル 13,514)	1,595																																																																																									
その他 91社		25,131																																																																																									
保証債務計		62,356百万円																																																																																									
債務保証損失引当金 設定額		323																																																																																									
差引		62,033百万円																																																																																									
会社名	(外貨額千通貨 単位)	金額																																																																																									
(株)トーマンケミカル		1,636百万円																																																																																									
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	(豪ドル 61,876(ほか))	10,413																																																																																									
Tomen America Inc.	(米ドル 80,618)	8,077																																																																																									
P. T. Astra Auto Finance	(米ドル 30,900(ほか))	3,390																																																																																									
Toyota Tsusho Metals Ltd.	(米ドル 25,000)	2,504																																																																																									
Steel Center Europe s. r. o.	(ユーロ 13,759)	2,176																																																																																									
P. T. Kaltim Pasifik Amoniak	(米ドル 20,488)	2,052																																																																																									
Toyota del Ecuador S. A.	(米ドル 16,000)	1,603																																																																																									
Toyota Tsusho de Venezuela, C. A.	(ボリバル・ フエルテ 33,400)	1,558																																																																																									
Petro21 Intertrade Company, Limited	(米ドル 15,300)	1,532																																																																																									
その他77社		25,397																																																																																									
保証債務計		60,343百万円																																																																																									
債務保証損失引当金設 定額		1,052																																																																																									
差引		59,291百万円																																																																																									

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																														
<p>4. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A., Neuss Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd. においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当事業年度末現在、取引銀行12行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を50,000百万円相当額締結しております。</p> <p>当社は、複数通貨協調融資枠50,000百万円相当額の全額を、Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A., Neuss Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd. と共有できる形態となっております。</p> <p>当事業年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 744 758 956"> <tr> <td>複数通貨協調融資枠のうち、</td> <td>50,000百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社が借入実行できる総額</td> <td></td> <td>相当額</td> </tr> <tr> <td>当社の借入実行残高</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社の借入実行残高</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000百万円</td> <td>相当額</td> </tr> </table>	複数通貨協調融資枠のうち、	50,000百万円		当社が借入実行できる総額		相当額	当社の借入実行残高	—		連結子会社の借入実行残高	—		差引額	50,000百万円	相当額	<p>4. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A., Neuss Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd. においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当事業年度末現在、取引銀行8行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を30,000百万円相当額締結しております。</p> <p>当社は、複数通貨協調融資枠30,000百万円相当額の全額を、Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A., Neuss Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd. と共有できる形態となっております。</p> <p>当事業年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 744 1401 956"> <tr> <td>複数通貨協調融資枠のうち、</td> <td>30,000百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社が借入実行できる総額</td> <td></td> <td>相当額</td> </tr> <tr> <td>当社の借入実行残高</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社の借入実行残高</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,000百万円</td> <td>相当額</td> </tr> </table>	複数通貨協調融資枠のうち、	30,000百万円		当社が借入実行できる総額		相当額	当社の借入実行残高	—		連結子会社の借入実行残高	—		差引額	30,000百万円	相当額
複数通貨協調融資枠のうち、	50,000百万円																														
当社が借入実行できる総額		相当額																													
当社の借入実行残高	—																														
連結子会社の借入実行残高	—																														
差引額	50,000百万円	相当額																													
複数通貨協調融資枠のうち、	30,000百万円																														
当社が借入実行できる総額		相当額																													
当社の借入実行残高	—																														
連結子会社の借入実行残高	—																														
差引額	30,000百万円	相当額																													

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>1. 貿易取引に係る支払利息 売上原価として処理しております。</p> <p>2. ※1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,217,203百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">670,474百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,491百万円</td> </tr> </table> <p>※2 売上原価には、保管料及び運賃等の販売諸掛が含まれております。</p> <p>※3 低価法による商品評価減の金額442百万円を商品期末たな卸高から減額しております。</p> <p>※4 租税公課には、事業所税が含まれておりません。</p> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 128百万円</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 清算予定の関係会社に対する損失見込額であります。</p> <p>※8 主に車両及び運搬具の売却益によるものであります。</p> <p>※9 主に建物、構築物の除却損によるものであります。</p> <p>※10 退職給付制度の変更に伴い発生した過去勤務債務の一括処理によるものであります。</p>	売上高	1,217,203百万円	商品仕入高	670,474百万円	受取配当金	25,491百万円	<p>1. 貿易取引に係る支払利息 同左</p> <p>2. ※1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,416,556百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">844,914百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,745百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 低価法による商品評価減の金額307百万円を商品期末たな卸高から減額しております。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 231百万円</p> <p>※6 関係会社の清算ならびに事業整理にともなう損失であります。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 同左</p> <p>※9 主に土地、建物の売却損、及び建物の除却損によるものであります。</p> <p>※10 _____</p>	売上高	1,416,556百万円	商品仕入高	844,914百万円	受取配当金	30,745百万円
売上高	1,217,203百万円												
商品仕入高	670,474百万円												
受取配当金	25,491百万円												
売上高	1,416,556百万円												
商品仕入高	844,914百万円												
受取配当金	30,745百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	4,072	(注1) 500	(注2) 1,257	3,314
合計	4,072	500	1,257	3,314

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、ストック・オプション実施のために取得した379千株、単元未満株式の買取りによる増加121千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,257千株は、ストック・オプションの権利行使による減少1,240千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少17千株であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	3,314	(注1) 911	(注2) 1,376	2,850
合計	3,314	911	1,376	2,850

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加911千株は、ストック・オプション実施のために取得した860千株、単元未満株式の買取りによる増加51千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,376千株は、ストック・オプションの権利行使による減少1,367千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少9千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>504</td> <td>236</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,975</td> <td>3,685</td> <td>3,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,479</td> <td>3,922</td> <td>3,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,964百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,557百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,626百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,626百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,325百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	504	236	268	器具備品	6,975	3,685	3,289	合計	7,479	3,922	3,557	1年以内	1,592百万円	1年超	1,964百万円	合計	3,557百万円	支払リース料	1,626百万円	減価償却費相当額	1,626百万円	1年以内	1,165百万円	1年超	3,160百万円	合計	4,325百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>904</td> <td>272</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>113</td> <td>68</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,517</td> <td>3,963</td> <td>3,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,535</td> <td>4,305</td> <td>4,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,885百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,345百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,230百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,868百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,868百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,217百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	904	272	631	車両及び運搬具	113	68	44	器具備品	7,517	3,963	3,554	合計	8,535	4,305	4,230	1年以内	1,885百万円	1年超	2,345百万円	合計	4,230百万円	支払リース料	1,868百万円	減価償却費相当額	1,868百万円	1年以内	1,176百万円	1年超	2,040百万円	合計	3,217百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	504	236	268																																																																		
器具備品	6,975	3,685	3,289																																																																		
合計	7,479	3,922	3,557																																																																		
1年以内	1,592百万円																																																																				
1年超	1,964百万円																																																																				
合計	3,557百万円																																																																				
支払リース料	1,626百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,626百万円																																																																				
1年以内	1,165百万円																																																																				
1年超	3,160百万円																																																																				
合計	4,325百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	904	272	631																																																																		
車両及び運搬具	113	68	44																																																																		
器具備品	7,517	3,963	3,554																																																																		
合計	8,535	4,305	4,230																																																																		
1年以内	1,885百万円																																																																				
1年超	2,345百万円																																																																				
合計	4,230百万円																																																																				
支払リース料	1,868百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,868百万円																																																																				
1年以内	1,176百万円																																																																				
1年超	2,040百万円																																																																				
合計	3,217百万円																																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度（平成19年3月31日）			当事業年度（平成20年3月31日）		
	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
① 子会社株式	17,751	16,755	△996	9,668	9,668	—
② 関連会社株式	31,925	28,861	△3,064	18,577	24,431	5,854
合計	49,677	45,616	△4,060	28,245	34,099	5,854

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">5,127</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,345</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,277</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,934</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">8,037</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">75,736</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価損</td><td style="text-align: right;">17,659</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,525</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">135,459</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△51,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">84,379</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△47,750</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△8,478</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">△33,109</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△89,338</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△4,959</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	418	投資有価証券等評価損	5,127	関係会社株式評価損	20,345	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,277	役員退職慰労引当金	397	賞与引当金損金算入限度超過額	1,934	繰延ヘッジ損失	8,037	繰越欠損金	75,736	合併受入資産評価損	17,659	その他	3,525	繰延税金資産小計	135,459	評価性引当額	△51,080	繰延税金資産合計	84,379	その他有価証券評価差額金	△47,750	繰延ヘッジ利益	△8,478	合併受入資産評価益	△33,109	繰延税金負債合計	△89,338	繰延税金負債の純額	△4,959	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">8,874</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,471</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,418</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">4,921</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44,754</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,799</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,729</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">111,883</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">53,750</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△27,426</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△4,921</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">△27,374</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△59,722</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△5,971</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	366	投資有価証券等評価損	8,874	関係会社株式評価損	24,471	退職給付引当金損金算入限度超過額	61	役員退職慰労引当金	485	賞与引当金損金算入限度超過額	2,418	繰延ヘッジ損失	4,921	繰越欠損金	44,754	合併受入資産評価損	16,799	その他	8,729	繰延税金資産小計	111,883	評価性引当額	△58,132	繰延税金資産合計	53,750	その他有価証券評価差額金	△27,426	繰延ヘッジ利益	△4,921	合併受入資産評価益	△27,374	繰延税金負債合計	△59,722	繰延税金負債の純額	△5,971
貸倒引当金損金算入限度超過額	418																																																																								
投資有価証券等評価損	5,127																																																																								
関係会社株式評価損	20,345																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,277																																																																								
役員退職慰労引当金	397																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,934																																																																								
繰延ヘッジ損失	8,037																																																																								
繰越欠損金	75,736																																																																								
合併受入資産評価損	17,659																																																																								
その他	3,525																																																																								
繰延税金資産小計	135,459																																																																								
評価性引当額	△51,080																																																																								
繰延税金資産合計	84,379																																																																								
その他有価証券評価差額金	△47,750																																																																								
繰延ヘッジ利益	△8,478																																																																								
合併受入資産評価益	△33,109																																																																								
繰延税金負債合計	△89,338																																																																								
繰延税金負債の純額	△4,959																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	366																																																																								
投資有価証券等評価損	8,874																																																																								
関係会社株式評価損	24,471																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	61																																																																								
役員退職慰労引当金	485																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	2,418																																																																								
繰延ヘッジ損失	4,921																																																																								
繰越欠損金	44,754																																																																								
合併受入資産評価損	16,799																																																																								
その他	8,729																																																																								
繰延税金資産小計	111,883																																																																								
評価性引当額	△58,132																																																																								
繰延税金資産合計	53,750																																																																								
その他有価証券評価差額金	△27,426																																																																								
繰延ヘッジ利益	△4,921																																																																								
合併受入資産評価益	△27,374																																																																								
繰延税金負債合計	△59,722																																																																								
繰延税金負債の純額	△5,971																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△57.2</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">20.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.2	住民税均等割等	0.1	評価性引当額の減少額	△57.2	役員賞与引当金	0.4	のれん償却額	20.9	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">35.0</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">19.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">89.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.1	住民税均等割等	0.1	評価性引当額の増加額	35.0	役員賞与引当金	0.6	のれん償却額	19.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.4																																
法定実効税率	40.3																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	2.3																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.2																																																																								
住民税均等割等	0.1																																																																								
評価性引当額の減少額	△57.2																																																																								
役員賞与引当金	0.4																																																																								
のれん償却額	20.9																																																																								
その他	△1.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.4																																																																								
法定実効税率	40.3																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	2.5																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.1																																																																								
住民税均等割等	0.1																																																																								
評価性引当額の増加額	35.0																																																																								
役員賞与引当金	0.6																																																																								
のれん償却額	19.2																																																																								
その他	0.8																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.4																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,306.67円	1株当たり純資産額	1,187.48円
1株当たり当期純利益	100.37円	1株当たり当期純利益	10.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99.86円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.23円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	33,500百万円	3,598百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	33,500百万円	3,598百万円
普通株式の期中平均株式数	333,779千株	351,018千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	1,699千株	660千株
(うちストック・オプション(新株予約権方式))	(1,699千株)	(660千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 998千株 (新株予約権の数 9,980個)

(重要な後発事象)

前事業年度、当事業年度共に該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)豊田自動織機	8,289,053	29,343
		トヨタ紡織(株)	4,367,100	13,035
		(株)ジェイテクト	5,649,661	9,186
		東和不動産(株)	800,000	3,495
		ハウス食品(株)	1,516,000	2,248
		スズキ(株)	882,209	2,218
		豊田合成(株)	484,519	1,816
		(株)小糸製作所	1,307,150	1,789
		トヨタ車体(株)	872,335	1,739
		東銀リース(株)	619,000	1,700
		丸一鋼管(株)	519,279	1,690
		ライオン(株)	3,506,000	1,682
		関東自動車工業(株)	1,000,000	1,390
		(株)デンソー	430,067	1,384
		大豊工業(株)	1,071,000	1,303
		アイシン精機(株)	322,130	1,198
		日本郵船(株)	1,198,000	1,121
		ダイハツ工業(株)	930,000	1,113
		三和澱粉工業(株)	800,000	1,088
		三井製糖(株)	3,000,000	1,020
		(株)淀川製鋼所	2,100,000	1,014
		日野自動車(株)	1,502,500	988
		三井住友海上火災保険(株)	974,800	981
		(株)御幸ビルディング	6,600	883
		カシオ計算機(株)	567,000	827
		(株)マキタ	262,603	821
		共和レザー(株)	1,554,000	790
		キムラユニティー(株)	1,000,000	788
		(株)東海理化電機製作所	295,758	770
		(株)日本触媒	1,116,000	737
フタバ産業(株)	315,147	707		
NTN(株)	1,000,000	680		

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	昭和産業㈱	2,787,000	663
		明治製菓㈱	1,295,000	656
		日本製粉㈱	1,610,582	653
		その他338銘柄	46,402,138	24,757
		国内株式合計	100,345,631	116,289
		Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	4,480
		Ton Yi Industrial Corp.	84,333,321	4,369
		Sheng Yu Steel Co., Ltd.	36,734,988	3,794
		Ratchaburi Power Co., Ltd.	6,330,000	1,622
		MCC PTA India Corp. Private Limited	36,964,137	1,314
		P.T. Astra Daihatsu Motor	57,012,000	1,137
		Hefei Sanyo Rongshida Electric Co., Ltd.	9,945,750	1,100
		Sun Steel Corporation	7,470,883	822
		その他114銘柄	177,434,637	7,303
		海外株式合計	426,050,716	25,945
		小計	526,396,347	142,235
		計	526,396,347	142,235

(注) 三井住友海上火災保険㈱は、株式移転を実施し、平成20年4月1日をもって持株会社である三井住友海上グループホールディングス㈱を設立しております。

【その他】

		銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	[投資事業有限責任組合への出資持分]		
		ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	32	355
		その他国内1銘柄	1	1
		小計	—	356
		計	—	356

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,180	2,505	1,072	20,614	10,730	750	9,883
構築物	3,754	272	313	3,713	2,656	140	1,056
機械及び装置	1,153	353	232	1,274	754	115	520
車両及び運搬具	570	97	177	490	313	77	176
器具備品	2,489	202	257	2,433	1,706	178	727
土地	18,300	1,357	935	18,722	—	—	18,722
建設仮勘定	—	1,593	1,592	0	—	—	0
有形固定資産計	45,448	6,383	4,582	47,248	16,161	1,262	31,087
無形固定資産							
のれん	176,263	517	4,884	171,896	38,303	17,267	133,593
借地権	5	—	5	—	—	—	—
ソフトウェア	16,976	4,040	20	20,996	13,005	3,761	7,990
ソフトウェア仮勘定	2,314	3,157	3,802	1,668	—	—	1,668
その他	154	34	—	189	79	20	109
無形固定資産計	195,714	7,748	8,712	194,750	51,388	21,049	143,362
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—————	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	32,591	22,608	1,983	30,607	22,608
役員賞与引当金	360	457	360	—	457
役員退職慰労引当金	1,541	165	335	1,300	70
債務保証損失引当金	323	1,052	37	285	1,052
事業撤退損失引当金	10,626	—	8,467	—	2,159

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄に記載された金額は洗替及び個別見積分の戻入によるものであります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)の欄に記載された金額は、平成19年6月26日開催の定時株主総会において取締役の退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給を行うことを決議したことに伴い、当事業年度に取締役の役員退職慰労金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分について、固定負債の「その他」に振り替えたものであります。
3. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)の欄に記載された金額は個別見積分の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	13
預金	
当座預金	77,270
普通預金	3,765
定期預金	0
別段預金	21
外貨預金	8,062
小計	89,120
計	89,134

(b) 受取手形

(イ) 商品別内訳

区分	金額 (百万円)
金属関係	28,424
機械・エレクトロニクス関係	7,670
自動車関係	108
エネルギー・化学品関係	10,426
食料関係	1,138
生活産業・資材関係	13,079
その他	21
計	60,868

(ロ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大倉工業(株)	1,607
(株)パル	1,327
(株)メタルアート	1,046
Sam Nam Petrochemical Co., Ltd.	1,015
大谷製鉄(株)	965
その他	54,906
計	60,868

(ハ) 期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
金額 (百万円)	18,179	16,796	14,741	8,908	1,191	285	766	60,868

(c) 売掛金

(イ) 商品別内訳

区分	金額 (百万円)
金属関係	257,320
機械・エレクトロニクス関係	214,627
自動車関係	52,053
エネルギー・化学品関係	142,982
食料関係	34,306
生活産業・資材関係	43,170
その他	370
計	744,831

(ロ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トヨタ自動車(株)	56,995
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	27,663
(株)デンソー	24,376
Toyota Tsusho America, Inc.	19,147
Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd.	15,739
その他	600,908
計	744,831

(ハ) 回収状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)
675,062	5,000,997	4,931,229	744,831	86.9

(注) 回収率 (%) = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期発生高) × 100

(ニ) 滞留状況

売掛金残高			当期発生高 (百万円)	滞留日数 (日)
期首 (百万円)	期末 (百万円)	期中平均 (百万円)		
675,062	744,831	709,946	5,000,997	52.0

(注) 滞留日数 = 期中平均残高 ÷ 当期発生高 × 366日

(d) 商品

区分	金額 (百万円)
金属関係	56,999
機械・エレクトロニクス関係	15,990
自動車関係	3,839
エネルギー・化学品関係	7,301
食料関係	9,823
生活産業・資材関係	5,798
その他	8
計	99,760

(e) 販売用不動産

区分	金額 (百万円)
販売用土地 (注)	28,799
販売用建物	5,598
計	34,397

(注) 販売用土地の主な内訳は下記のとおりであります。

東京都八王子市	16,071m ²	6,214百万円
奈良県奈良市	18,907	3,955
東京都世田谷区	1,975	2,987
その他	580,273	15,641
計	617,228m ²	28,799百万円

(f) 未着商品

区分	金額 (百万円)
金属関係	16,128
機械・エレクトロニクス関係	9,214
自動車関係	40
エネルギー・化学品関係	1,670
食料関係	14,177
生活産業・資材関係	2,599
その他	39
計	43,871

b. 固定資産
関係会社株式

区分	金額（百万円）
(国内)	
トヨタ自動車(株)	38,545
(株)ユーラスエナジーホールディングス	16,013
その他	62,832
(海外)	
Toyota Tsusho America, Inc.	11,917
Tomen Power (Singapore) Pte.Ltd.	10,102
その他	66,229
計	205,642

② 負債の部

a. 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 商品別内訳

区分	金額（百万円）
金属関係	60,834
機械・エレクトロニクス関係	9,648
自動車関係	2,336
エネルギー・化学品関係	6,066
食料関係	38,124
生活産業・資材関係	8,617
その他	7
計	125,634

(ロ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
Toyota Tsusho America, Inc.	27,698
RUSAL Marketing GmbH	15,951
BHP Billiton Marketing A.G.	3,790
古河メタルリソース(株)	2,728
Alcoa of Australia Ltd.	2,255
その他	73,210
計	125,634

(ハ) 期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
金額 (百万円)	42,850	29,111	26,012	14,782	7,434	5,334	109	125,634

(b) 買掛金

(イ) 商品別内訳

区分	金額 (百万円)
金属関係	165,627
機械・エレクトロニクス関係	169,787
自動車関係	31,121
エネルギー・化学品関係	113,922
食料関係	19,144
生活産業・資材関係	33,716
その他	200
計	533,520

(ロ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
J F E スチール(株)	22,835
トヨタ自動車(株)	19,215
National Iranian Oil Company	16,760
(株)神戸製鋼所	15,746
(株)デンソー	15,179
その他	443,784
計	533,520

(c) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	52,389
(株)三井住友銀行	34,244
(株)みずほコーポレート銀行	14,035
合計	100,669

b. 固定負債
長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000
(株)三井住友銀行	31,800
三井生命保険(株)	23,000
(株)みずほコーポレート銀行	20,000
住友信託銀行(株)	18,000
その他	196,041
計	328,841

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券 ただし、1単元に満たない数を表示した株券は法令に別段の定めがある場合を除き、発行しません。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyota-tsusho.com/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--------------------------|---------------|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度（86期） | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の訂正報告書 | 上記（1）に係る訂正報告書 | | 平成19年10月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 半期報告書 | （87期中） | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類 | | | 平成19年7月31日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記（4）に係る訂正届出書 | | 平成19年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 訂正発行登録書（普通社債） | | | 平成19年6月26日
関東財務局長に提出。
平成19年10月26日
関東財務局長に提出。
平成19年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成19年4月11日
平成19年5月10日
平成19年6月5日
平成19年7月9日
平成19年8月6日
平成19年9月5日
平成19年10月10日
平成19年11月7日
平成19年12月5日
平成20年1月9日
平成20年2月8日
平成20年3月10日
平成20年4月11日
平成20年5月13日
平成20年6月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	吉田周邦
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山本房弘
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
5. 【事業の種類別セグメント情報】（事業区分及び勘定科目の表示方法の変更）に記載されているとおり、当連結会計年度より、従来「生活産業・資材」の区分に属していた食料事業を「食料」として区分している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 房 弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	吉田周邦
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山本房弘
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
3. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
4. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度より「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本房弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。